

国民からホームページに寄せられたご意見

(3 月 1 4 日 (火) ~ 3 月 1 7 日 (金))

< 公 開 基 準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月14日（火）～3月17日（金））

～ 目 次 ～

P	1	～	9	・・・	3月14日（火）分	66件
P	10	～	16	・・・	3月15日（水）分	57件
P	17	～	25	・・・	3月16日（木）分	71件
P	26	～	29	・・・	3月17日（金）分	32件

国民からホームページに寄せられたご意見（3月14日分）

<p>神奈川県 横浜市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>国の仕事改革について</p>	<p>（私はある独立行政法人に勤める一職員です。）総人件費改革に向け、国の行政機関定員の純減を進めるための国の仕事についての意見ということですが、このことと独立行政法人や特殊法人の仕事の見直しはセットで考えられるべきだと思います。例えば、私が勤務する独立行政法人は所管官庁等から役員を始め多くの枢要なポジションに出向を迎えているのが実態です。また、それと同じ所管官庁を持つ別の独立行政法人ではかなりの役職員の割合がその所管官庁等からの出向者のみで所謂プロパー職員は殆どいません。独立行政法人と聞くと何か国から独立しているように聞こえますが、実際の仕事は、単独では収入財源がないこともあり、国が企画・立案し、人も派遣し、さらには国からの予算で実施・運営されているのです。更に、私が勤務する独立行政法人には、明確な経営理念もなければ、経営戦略もありません。国からの予算は毎年増え続け（所管官庁の予算増に貢献し）毎年多くの新規採用・中途採用を実施しています。また、民間に比して、やっている仕事の割にはかなり待遇（給与）や福利厚生に恵まれています。しかしながら一方で、離職率もかなり高いと聞きます。それは、具体的なビジョンが単年度予算に基づいた単年度事業計画程度しかなく、中長期の経営戦略、人事戦略、人事評価制度や人材育成計画が作られていないことにも原因があるのではないかと感じています。私が勤務する独立行政法人の仕事の範囲は、同じ所管官庁を持つ他の独立行政法人に比して事業分野が限定されていないため（曖昧な部分を敢えて残しているのかもしれない）広い一方で、同じ所管官庁を持つ別の独立行政法人の仕事ともかなりの部分重複しているところもあります。つまり、極論すれば、私が勤務する独立行政法人を廃止すれば、かなりの人件費や他の機関の仕事と重複する部分の予算を減らすことができるように思います。ひいては、国から出向する必要もなくなる訳ですので、国の定員も減らすことができると思います。全ての独立行政法人や特殊法人の存在意義を根幹からもっとしっかりと見直して大きなメスをいれていただければ、もっと効果的に税金を使っていただけたらと思います。官庁の既得権を守るために国民は税金を払っているわけではありません。無駄な機関はどんどん廃止して真の小さな政府を目指してもらいたいと思います。本当に日本をよくしたいと思い、敢えて意見を述べさせていただきました。</p>
<p>茨城県神栖市 35歳～39歳 男 地方公務員</p>	<p>退職金・税制・見直し</p>	<p>現在、一家で2以上が公務員場合、一般のサラリーマンに比べ退職金及び、税制免除が多すぎるので、これを見直さないと国つぶれますよ・・・見直し例・・・一家で、二名以上が公務員の場合一名が、税制が一部免除で、もう一名が、一般のサラリーマンと同じくする。</p>
<p>埼玉県 さいたま市 50歳～54歳 男 会社役員</p>	<p>国民へのサービスこそが絶対不可欠ではないか</p>	<p>まかりなりにも零細なちっぽけな会社を営んでいるものであるが、社会生活をしていく上で、一定の規範とルールが必要であると思う。その一端に世間を騒がせている姉歯建築士の耐震偽装問題。これはすべてが役人のチェック体制の怠慢の何者でもないはずである。国全体として問題の追及と再発防止に努めなければならない早急な課題である。有識者会議云々・・・で5年間で5%純減、とんでもなく第2第3の姉歯建築士を作り出すようなものではないか??大きく疑問を感じさせられる。国の職員が減ればそれだけサービスの低下につながり、ニーズとして需要があるのに対応しきれない状態ではないか。そんなことは到底考えられない。世論を巻き込み国家公務員の数を減らそうとしているあからさまな方策こそが無駄の何者でもないのではないか。サービスの低下が日本国家にどのような悪影響を及ぼすのか真剣に議論と討議を重ねるべきである。国民一人一人につけが回ってくる。耐震偽装問題でノイローゼに陥ってる住民の気持ちを案じて欲しい。また、昨年末、アメリカからの輸入牛肉の再開でBSEである危険部位を発見した検査職員は大変立派である。頭が下がる思いで感謝を申し上げる。これこそ必要不可欠な国の部署ではないか。食の安全安心は誰もが強く望むことであり当たり前のことである。けれど毎日の生活の中では安易に受け止められて流されているのも事実である。食料品を扱う企業は営利追及に走ってしまい分かってはいるがそこまで考える余裕が無いのも事実である。国民の潤いある食生活を守るべき人員は増員しなければこの先の日本は危険そのものである。自国の食料・農産物を自国で生産するサポート作りを大きく望む。有識者会議とやらで是が非でも公務員の純減を形ばかりの討議をする無駄な時間があるなら、早急に改善して欲しい。期待に胸を寄せます。以上とりとめの意見ですがよろしくお取り計らい願います。</p>
<p>福岡県北九州市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>公務員の削減について</p>	<p>下らない(下りすぎる?)官僚達の天下り、頭にくる。国庫が貧窮しているらしいけど、だからって公務員を減らせばいいというのはいかにも単純!たとえば教員、警察など、このご時勢、人手不足で過労死寸前だ。人員削減なら、一番の高給取りである国会議員を減らしたら?野党も減るだろうし、いいんじゃない?夫が教員だが、土日も部活、大会等でまったくプライベートの時間なし(手当ては出ないどころか手出しばかり)。少子化問題?笑わせるじゃない。寝る時間さえもないのに。クラス、部活等、薄給なのに手出しが多くて家は買えないし。お金の使い方、人員等、現場の声を聞いて、実際見て決めてほしい。</p>
<p>東京都北区 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>国の地方局を北東圏・中央圏・南西圏の3圏統合</p>	<p>全国地方局を北東圏(北海道東北)・中央圏(関東中部近畿)・南西圏(中四国九州沖縄)の3圏に統廃合改革する。1圏では無用論、2圏では南北対立や東西分裂、3圏制が最少最適な大中小圏の均衡融合づくり。圏衙は、青森函館海峡都市・伊那恵那山峡都市・北九州下関海峡都市に小さな街づくり。新幹線青函トンネル活用とりニア実験線南アルプス伊那恵那延伸と、新々交通通信科学技術アピール。</p>
<p>東京都 中野区 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>公務員処遇の適正化</p>	<p>ただ削減するだけでなく、民間ならば考えられない手当の削減や不祥事に対する罰則強化も必要ではないでしょうか。例えば、会計に関する部署ならば、責任者は2年ごとに交代し、青森であった公金横領や外務省機密費着服のような場合、責任者は懲戒解雇の上全財産没収にして納税者に詫言を詫言する位罰則を強化すれば、このような事件は減ると思う。実際、関係者の罰則は民間では考えられない位軽い。又、国家公務員ではキャリア組をなくし、一定年数以上勤務した者に対して幹部候補生試験を科するようにし、次官を始め会社ならば役員相当の権限がある役職は国民投票で決める。又、毎年各省庁に対する国民査定を実施し、査定の結果が悪い省庁の職員は会社でいえば赤字の場合に相当する位賞与を下げる。課長相当以上は国民査定の結果で2-3倍差がつくようにする。</p>

<p>神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員</p>	<p>信頼し尊敬できる人間関係を</p>	<p>教育や行政改革を先進的に実行していると信じて疑わない人々は、児童虐待や殺人事件、悪徳商法などの事例を本当に真剣に考えたことがあるのでしょうか。ある一定の教室と言う場で、授業と言う時間が確保され、前向きで、健全な教育指導者である教職員がいる限り、信頼し尊敬できる人間関係を生み出す契機となることが現場経験から実感しています。初めに教育現場に人事評価ありきでは、教職員間の信頼し相互に向上していく日々の改善すらも失われてしまいます。一面的な思いつきで教育現場をいじりまわし人間関係をずたずたにするような事態を改める必要があります。そのためには、長い目で見た教育観などが大切です。教育での行革をするならば、まず、教育現場を安易にいじりやすい、破壊し続けてきた機能としての指導主事に関連する組織の絞込みや合理化が重要と考えます。指導主事や指導主事だった教職員も熱心さについては他の教職員に劣らないものがありますが、肝心の視点が現場主義でなく、信頼し尊敬できる人間関係を構築するには程遠いケースが多いと思えてなりません。狭い居住区間でノイローゼとなり放火した母親の話を聞いたことがあります。教師が教室の子供の母親であり、母親はこの教師に悩みを訴えていました。教育現場がまさに、ノイローゼとなった母親と同じような状況になりつつあります。実際、まともに普通の授業をしたり、各々の教職員なりに自分で学ぶ機会すら異常なまで削除されてきています。信頼し尊敬できる人間関係を大切にしたい視点での行政改革を願ってやみません。</p>
<p>東京都 小平市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>人件費改革</p>	<p>「総人件費改革」＝定員純減の発想を止める。国家公務員の基本給は最低賃金を適用する。各業務にポイントを定めて加算給とする。勿論、ミスをすれば加算給をマイナスとする。公務員問題の本質は「総人件費改革」ではなくて、どうやって仕事の出来ない或はやらない役人を減らすかである。厄介なのは現在、お役人自身に自覚がないのである。曰く、「業務が多忙」である。感覚が麻痺しているのである。これは病である。お医者様でも草津の湯でもこの公務員の勘違い多忙症は治せない。国民にとっては、人件費よりもこの病の方が深刻な問題である。「お役所仕事」と呼ばれる由縁であり、行政相談窓口にも誰も赴かない由縁である。「だって、病気なんだから仕方がない」「本人に自覚症状がないのだから治らない」と国民は思っている。よって治療は、まずこの自覚症状治療から始めるべき。</p>
<p>東京都小平市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>踏絵</p>	<p>職員通用口に、大臣以下各幹部の写真のパネルを置く。職員は出処時にそれを踏まなければならない。自席の側には、直属の上司及び本人の写真パネルを置く。同じく、職員は自席に付く時及び離れる時は、それを踏まなければならない。踏まない場合は懲戒免職とする。そうすれば、主権在民を理解し、公僕の自覚が生まれ、偽者の公務員は去り人件費も削減できる。残る問題は、「隠れ公務員」問題だが、これは厄介だ。「隠れ公務員」は見付かれれば懲戒免職だけではなく、公民権の停止や重税を一生課す。名付けて、「生涯哀れ身の令」公務員改革は、これくらいやらないと実を結ばない。</p>
<p>東京都小平市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>憲法改正</p>	<p>憲法を改正して、公務員から国民の権利を奪う。公僕規程を無くし奴隷とする。そうすれば、本当にやる気のある者しか応募しない。残った公務員は厳重に監視し生涯面倒を見てやる。但し、仕事をしない公務員は国外追放にする。</p>
<p>山口県 山口市 65歳～69歳 男 会社役員</p>	<p>地方局の廃止</p>	<p>現在、国の出先機関として地方建設局、農政局と言った中間管理局が地方に存在しますが、これらの局の仕事は、地方公共団体に移管するか、または本庁で処理するかに改め、地方局を廃止して仕事のスピード化、スムーズ化を検討されては如何でしょうか。私もかつては公務員でしたが、例えば農政局に出向いて協議しても結論は得られず協議後の言葉としては「状況はよくわかりましたので本庁でよく説明してください」といったことになって何のために態々岡山、広島まで出向いて協議したのか「まったく理解できないこと」が度々でした。協議しなければ協議しないで「農政局を無いがしろにした」と苦言を言われるし、地方局の役割が今でも理解できません。各県に存在する国の出先機関は、国民にはそれなりの利便性もあり、各省庁としてもアンテナショップとしての権能が無いわけではありませんが、地方局はこの際廃止して権限をスリム化すると同時に財源の有効活用を真剣に考えていただきたい。</p>
<p>大阪府 大阪市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>国有財産の売却</p>	<p>公務員宿舎や国有地の売却を進めて欲しいと願っていましたが、子供の犯罪が増える、体力低下、民間企業の利益至上主義がますますひどくなっていくこの頃、国有財産は、売却ではなく更地に戻す。民間に経営を委託して収益を国の財産とする方が得策ではないかと思えます。地球環境やエネルギー問題もはらんでいます。収益確保のため、高層マンションが乱立していますが、50年後、100年後を見据えたとき、皆がそのような考えになってしまったら道路に光は届かず、景色も見えず、人間の心も荒廃し、光があたらないためにエアコン、電気などエネルギーの消費は莫大なものになります。災害時も逃げ場がありません。ビル風で外を歩くことすらできなくなるでしょう。皆がそうなるということはありませんが、そういう人間が増えています。とても子供どころか人間の住める環境ではないと思えます。現実には家の近くも土地が狭く三階建てが増えていきます。すんでいる住民は快適でしょう。でも、毎日、道路を通る何百人の人は毎日、この暖かい日差しを享受できないのです。これが健康な人間を育てる環境でしょうか？また、子供たちの体力低下、少子化が叫ばれていますが、私が考える大きな問題の第一は、男性の長時間労働ですが、その次は、車、高齢者、公務員宿舎など大人が一等地（商業的意味あいではなく便利であったり学校や幼稚園の近くなど居住、成育するのに快適な場所）を占有して子供に必要な空き地など自由な空間をどんどん占拠して社会から子供を追い出す形になっているからです。ですから、公務員の仕事の効率化をはかり、高齢者の福祉はぜひいたくはさせず男性の家事能力を高める努力義務を課し介護保険などぜいたくに使う公的費用はしぼり、国有財産は国が空き地もしくは低層の体育館、文化施設、公園など公共の場所とし、管理を民間にまかせ収益の一部を永久に国におさめてもらい安定した収益を確保してほしいものです。そうすることで、高層ビルで死角になっている場所に人の目が届き、収入の少ない多いにかかわらず、自然や太陽という恩恵を国民が享受し、つながりが生まれ犯罪抑止になり、高齢化、公務員のスリム化、エネルギー消費の削減、子供の体力、コミュニケーション能力の向上も生まれます。そして、東京だけではなく特に大阪は日本を代表する二大都市のひとつですが、本当に緑が少なく利権至上主義の感があります。とても国際的に魅力ある都市ではありません。てはじめは財務局、郵政公社など小学校や幼稚園のこども達が多く居住する近くの一等地を公園や空き地などモデル地区として試験的にでも今年中でも来年でも本当に早い時期から始めてほしいものです。子供の犯罪防止は地域の目でしか守れません。もっと人の目が見通せる場所を増やすには国有地しかありません。個人や企業はそんな場所を提供してくれません。少子化、子供が犠牲になる事件がこれ以上</p>

		増え続けることは国の存続にもかかわります。大きな視点で、子供の居場所を考えてください。子供はいつの時代も外遊びが好きです。そこで人間関係をまなんでいくのです。大人たちも目先ばかり考えず、今利益にならないでも将来大きな国の力になることを考えてください。子供に優しい環境はみんなにとっても優しいはずです。そして、民間にいたくした収益は最初は少しかもしれませんが長い時間をかけてどんどんふやしていくことで収益も増え、環境も改善されることで、国の負担も軽くなる相乗効果も期待されます。色々な意味での先進国になってほしいものです。森前首相が公務員の徹夜が続くからという発言でも公舎存続はまったく理解できません。民間では通用しない話です。それならホテルの一部屋を交代で使う、作業の効率化などもっといくらでも低コストで効率化で対応できます。
東京都世田谷区 55歳～59歳 男 会社役員	総人件費について	1970年代ぐらいまでは、国家公務員の給与は一般企業のそれより2割位低かったと思います。しかし身分、給与、退職金、年金、などが保証されていて、なおかつ官舎にも希望すれば入居できた。それで民間とのバランスが取れていたように思います。それがバブルのころに民間との格差を是正することで公務員の給与を上げてきました。バブル崩壊以降民間の給与が下がっているのに公務員の給与が下がらないのはおかしいと思います。
栃木県 那須塩原市 40歳～44歳 男 会社員	公務員が自ら派遣社員に切替して！！	労働者派遣法は、悪法で派遣社員は給料安く使いたたかれて余りにかわいそうで無残です。何で多数の国民であるサラリーマンだけがこんなつらい目に会うの？一方公務員は何だかんだといっても給料高くて、体も心もホクホクです。公務員も守秘義務だとか何とか言い訳ばかりしないで、早く派遣社員になりなさい。こんな、矛盾した格差社会はもうこりごりです。公務員ふざけるな！！ 毎日が生活が大変な派遣社員の数倍も給料もらうな！論理的にそんなに仕事しているはずがない。派遣社員との給料の格差はまさに天国と地獄。どうせ人件費は国民の借金だから関係ない？だと。こうなっている今の日本は、私は心のそこから嫌いです。役所にいくと今は、鳥肌が立ちます。今ははっきりいって公務員不信に確信が持てました。悲しすぎます。近いうちに日本で暴動が起きることがないと問題は解決しそうなものですか？自分たちだけが守られていれば満足なんですか？役人きどりももういいかげんにしてほしい。
北海道 帯広市 45歳～49歳 男 会社役員	北海道開発の重要性	総人件費改革の重点事項において、行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理で、「北海道開発関係」が取り上げられていることに反対です。その理由は、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 北海道は日本のお荷物ではなく、環境が豊かで広大な土地を有する潜在能力の高い地域である。今後その能力を生かして日本全体に貢献するためにも、基幹となる社会基盤整備については国としての取組みを継続する必要がある。 平成15年十勝沖地震時、道路・堤防・上下水道などに大きな被害があった。災害復旧工事が行われても、ほとんど現状復旧止まりである。再度災害防止対策を行わなければ、イタチごっこで結果的には予算の無駄遣いとなっている。抜本的な対策を実施するためには、全国的な見地からの高度な技術力が必要。 本州の河川に比べて、普段大きな流量を経験していない北海道内の河川は、集中豪雨や予想以上の大雨に弱い。近年の気象変動に対応した、抜本的な整備が急がれ、このことについても全国的な見地からの高度な技術力が必要。 地球温暖化が進むと、食糧供給、自然環境保全など、日本の中で北海道が重要な地域となる。100年後を見据えた国家的な取組みとして、北海道の潜在能力を引き出していく必要がある。北海道を切り離して、あとはよろしくということではなく、せまい日本の国土の中の貴重な財産である北海道を、しっかりと活かす様に国としての取組みを継続していただくようお願いいたします。
静岡県富士市 35歳～39歳 女 国家公務員	ハローワークの内情	ハローワークには国家公務員と相談員がいます。要らない者ズバリ!相談員です。失業手当など事務手続きをする人は必要ですが、職業相談する人は要りません。パートで来ている「おばさん相談員」(私もそうですが)何の知識も頭脳もないのです。ただ、運が良くてハローワークに就職しただけなのです。求職者と求人者の橋渡し「この会社を受けたい」と言う人に対し、企業に電話し面接日を取り付ける そんなこと皆自分でできます。今、人材派遣業が山のようにあります。その民間企業が十分です。失業手当なども各市町村の役所で十分です。その方が一般市民も楽です。一度に出来るのですから。職安こそが時代錯誤の税金のムダ使いです。
愛知県 名古屋市 70歳～74歳 男 無職	国家公務員削減に関して	狭い日本、公務員削減は まず国会議員を両院・200人削減し、中央省庁職員も現在の50%でOKである、1200人を抱える宮内庁は50人で充分。何かあれば警察、医者派遣で事は済む、僅かな皇室家族に宮内庁長官など全く不要の長物である、47余の都道府県も最高に無駄、道州制に即変革すべし、8分轄の道州制で知事も8人で済み、現在進める市町村も尚大合併で災害時も大幅合理的救済支援が計れる、道州制、市町村合併で地方議員も大幅に削減出来る、議員削減、省庁削減、道州制、市町村合併、等々を始め 議員年金、公務員年金、厚生年金の一元化及び給与の半減公務員宿舎、公務員の優遇処置廃止、天下り禁止、汚職の蔓延で、汚職大国と中国を笑えないではないか！ また 米国、北朝鮮他諸外国への支援金、国連への異常な負担金少し考慮すれば莫大な資金が、国家財政が潤う筈である、悲しいかな日本、窮すれば絶叫しオペラ、相撲で手を振れば単純に支持を上昇させる日本の頭領、政治？ そんな男を支持する愚かな国民がなんと多い事か？ 本当に情け無い事だ……！！自分達議員の体制は温存し、何もかも省庁と諮問会議任せ不満だらけの日本政府。不可能だがまず両院国会議員を大幅削減しての話、当初は小泉ヲ全面的支持期待した男、民主党支持もあのテイタラク
東京都 江東区 45歳～49歳 男 会社役員	人件費改革	新聞によると、実質ゼロ回答のようですが、国民を愚弄していますね。5パーセントでなく、まず50パーセント削減し、本当に必要なところだけ復活させるようにすればよいのではないのでしょうか。国民がこれだけ苦しんでいるのに、公務員だけは甘い汁を吸ってぬくぬくと、ぬけぬけと生きていることに、国民の大多数は憤りを感じています。みんな大人しいので、あまり表明はしませんけど。とにかく、既得権益は捨て、赤字国債の元凶である余分な人件費を減らし、後の世代の国民に負担を残さないこと、そのために、早く、人を減らしてください。まず、このメールを読み、集計し、加工に携わっている担当者、貴方から率先して退職なさってください。当然、退職金も返上して、赤字国債に充填する心構えも必要です。
東京都	職業紹介業務	職業紹介の民間開放が議論されていますが、雇用のセーフティネットである無料職業紹介事業を民間開放することには反対です。ハローワークは労働基準監督署と日常

世田谷区 45歳～49歳 男 国家公務員		的に連携していますが、民間人材ビジネスでは、顧客の企業に関する負の情報を労働基準監督署に連絡することは困難であるため、労働者保護行政が分断され、機能低下を来します。ハローワークの職業紹介は効率的ではないとの議論もありますが、足立区で実施された官民共同窓口では、民間事業者による職業紹介事業が非常に高コストであったため、窓口を閉鎖することとされています。効率性の面でも国が実施すべきです。現在、若者の雇用問題が深刻化しています。フリーターの増加は、「若者の意識の問題」と捉えられがちですが、ハローワークの相談からは、まったく違う実態が見えてきます。フリーター達は、その多くが正社員の募集がなく、やむをえず非正規に応募したもので、何とか正社員になりたいと思っています。しかし現実には正社員求人は経験者に限定したものが大半で、応募したくても受け入れ先がありません。そんな中、ハローワークの職員は企業に対し、若者を正社員として雇い入れ、時間をかけて養成するよう働きかけています。これは、民間人材ビジネスにはできません。なぜなら、民間人材ビジネスは、企業の「リストラ」を促進し、正社員から非正規への置き換えを勧め、不安定なフリーターをつくり出してきた張本人だからです。失業者の実態は厳しいものがあります。面接の交通費や履歴書に貼る写真代にも事欠く人も少なくありません。こうした弱い立場の人に対する雇用のセーフティネット事業から、国が手を引くことは許されません。
福井県 坂井郡丸岡町 35歳～39歳 男 国家公務員	公務員の定員削減	人員を減らし、税金を上げるのは、サービスを下げ、料金を上げるのと同じだ。納得できない。
群馬県 富岡市 45歳～49歳 男 地方公務員	甘すぎはしないか？	地方は、国によって生かされる時代から、自立経営の時代へと移り変わっている。地方自治体にとって、経営という視点がなければ、生き残れない。それに比べて、国のなんと甘いことか。地方に自立を迫る兵糧攻めの三位一体改革を展開し、地方の主体性や独自の発想を阻害する恐れのある、集中改革プランの公表を半強制し、経営改善にまで管理しようとする。国民が本来望んでいる、サービスを低下させずに経営改善を行うことを、郵政民営化によって、サービスを低下させ、経営改善することなく、人員削減の実績とごまかす。郵便局の各種手数料の4月からの値上げをどのように説明するのか。公社となっても、相変わらずの昼の輪番制によって、昼休みに用事を済ませようにも、休暇を足らなければ用件が終わらないお粗末さ。形だけ民間にしても、独占企業に変わりなく、体質までは変わらない。本来なら、そういう点で民間の経営姿勢を導入すれば、人員削減など経営改善は可能で、それを全省庁に導入すれば、サービスを低下させ負担を増加させる郵政改革などの結論にはならないはず。また、役人にとっては重要な、天下り先である外郭団体は、国民にとって不要な組織以外の何者でもない。定員削減をして、外郭団体で受け入れている今の現状は詭弁に過ぎない。真に改革の意思があるのなら、働かなくても給料は同じという、不平等の給料システムから見直さなければ、そして、分限免職制度を積極的に活用するよう働きかけなければ、何も変わらない。
埼玉県松伏町 30歳～34歳 男 地方公務員	年金業務	民間委託すべき業務：年金業務 公務員が多いところ：社会保険庁
埼玉県松伏町 30歳～34歳 男 地方公務員	定員の削減について	業務や国民へのサービス毎に必要な（あるいは携わっている）公務員数を示し、どのサービスに必要な（あるいは現在携わっている）公務員数をどの程度削減するのかを示さないと、国民は判断できずに不安に思うだけではないか。また、地方公務員削減についても、同程度の削減を要請するのであれば、国として同様のモデルを示すべきではないか。
愛知県 中島郡平和町 50歳～54歳 男 その他	国の役割について	削減5%の数字が先行し、「国の役割をどうするのか」という議論や提起がありません。国の責任とは何か示していただきたい。
愛知県 犬山市 45歳～49歳 男 その他	責任ある議論をしてもらいたい	昨年末から年明けにかけて、マンションの耐震強度偽装問題や証券取引法不正事件、BSEにかかる米国の牛肉不正輸出が問題となり、いまだに解決にいたっていません。国民が生活していく上でこのような問題が起きる状況は異常であり、安心して暮らしていくことはできません。本来国が責任を持って対応しなければいけない内容ばかりです。人間が生活していく上で欠かせないものは衣・食・住です。その中の食・住が脅かされている状況です。まさに私たちの生命に直結する問題です。一方で今世紀は環境の世紀だとも言われています。現在の環境破壊が進む状況では次世代へこの社会をどのように引き継ぐのか心配です。特に食の問題では、我が国は輸入国であり自給率も低く、深刻な問題です。国が責任を持って取り組まなければ進まない内容です。短絡的な議論でなく、将来を見据えた議論をして下さい。
埼玉県本庄市 50歳～54歳 男 会社員	学校事務(公立学校)	地方公務員かも知れませんが、公立学校での学校事務という職種が公務員の仕事として、公務員待遇で教師などに近い給与とその他、休日など民間に比べて、ヌクヌクの生活を享受されている様なので、この部門は民間委託に変更できるのではないかと、以前から思っていました。税金がもったいないです。
山梨県 甲府市 55歳～59歳	公務員の削減に反対	現在、公務員の削減が取りざたされていますが、私は、反対です！これまでの箱物行政・無駄な道路建設などが生んだ財政赤字であり、政策が生んだ赤字ではないでしょうかこれから、国が先頭を切ってやらなければならない事は、沢山あると思います雪印乳業にたんを発売した食品の偽装表示、民間に任せれば良いとの声がありますが、その結果が耐震偽装、営利がからめば誰でも偽装をすることはあたりまえだ！だから公務員が検査なり取締りをする事を望みます。それから、弱い者いじめの小泉改

男 自営業		革はモーうんざりだ！年金にも頼れないし死ぬまで働くのか？？ 人件費削減を考えるなら国会議員の給与を下げろ 2000 万円は高過ぎだ国会で眠っているだけの議員などいないのだ！
福井県 坂井郡丸岡町 25 歳～29 歳 女 会社員	国家公務員の 5 % 純減について	国家公務員の定員を 5 年間で 5 % 純減する趣旨は主に財政赤字の解消だと思います。そこで申し上げたいことが 3 点あります。 1 . 仕事の純減について わたしの主人は国家公務員ですが、毎日朝の 3 時だとか夜の 1 2 時だとかに帰宅するほど残業し、土日も出勤するなどして、仕事に余裕があるようには見えません。聞けば、東京の本省ではそのような仕事のやり方が当たり前とされているそうです。このような働き方はいくら公務員だとしても、一労働者として、健康を害する限度を超えたものだと思います。労働法や国家公務員法云々以前に憲法で保障されている生存権の侵害にあたります。わたしは、万が一主人が過労により、健康を害した場合には労働災害として国を訴える予定です。また、国家公務員の労働環境を保護する義務を怠った労働組合の責任も法的に追及する予定です。 人手を 5 % 減らすのであれば、仕事量も 5 % 以上減らさないと、現実的に対応できる政策ではありません。 公務員の組織は絶対的にトップダウン方式であり、下からの意見をすくい上げ対応するような組織のあり方ではありません。組織の改革を底辺から行うのは不可能です。改革を行うのであれば、大胆かつスリム化する行政改革という漠然としたお題目ではなく、具体的に仕事を減らす方法を明示し、現在のような異常なサービス残業がなくなることを保証してほしいです。 2 . 公務員の労働条件について また、現在の政府の主張は、 1 . 公務員の給与を見直し、削減する 2 . 公務員の福利厚生を見直し、削減する 3 . 公務員の人員削減を大胆に行う の 3 つで、それに賛同するマスコミが多いです。しかし、公務員といえど、家庭のために働く一労働者に違いありません。アンダー 2 5 と呼ばれる新しく若い今の世代が、 1 . 給与が安い 2 . 福利厚生は悪くなる傾向 3 . 現在は安定していても将来的には分からない 4 . サービス残業は当たりまえの労働環境 であるこのような仕事を積極的に選択するのでしょうか？わたしは NO だと思います。優秀な人材から見て、魅力的な労働条件を提示できなければ、優秀な人材を確保することはできません。国の貴重な税金を利用し、重要な政策を担う国家公務員に優秀でない人材ばかりが集まるのであれば、結果的に定員を 5 % 純減しても、行政サービスは低下し、ひいては財政赤字を解決することはできず、より赤字が増えるのではないかと思います。 3 . 公務員のリストラと労働三権について また、純減の方法ですが、新規採用を減らす、民営化する、などいくつかの方策があがっていますが、当然民間のように、リストラも方策の一つとして考えられると思います。公務員のリストラが不要なものとは断言しません。しかし、現在公務員には団結権、団体交渉権、団体行動権の労働三権のうち団結権しか付与されていません。身分保障がないのであれば、当然、団体交渉権や団体行動権も与えられるべきです。 財政赤字を理由として、給与や福利厚生が一方向的に下げられ、なんの抵抗もできない現状もおかしいと思いますが、リストラがあり得るのであれば、当然、国家公務員も労働法に基づき権利を得るべきであると考えます。公務員に労働三権を与える、この点に限定し、わたしは民主党の主張が正しいと考えます。以上、5 年後に 5 % 削減するというやり方は無理矢理やれば、達成できるかもしれませんが、5 % 削減したときに、本当に国民から見て行政サービスが低下していないのか、また、現在の国家公務員によるサービス残業により支えられている行政の組織のあり方が改革されているのか、現在のところ疑問です。 どうやって削減するかばかりではなく、削減して、どうなるのかをもっと議論し、明示してほしいと思います。
北海道 北見市 65 歳～69 歳 男 無職	反対の立場から	廃止してよい、民間に任せてよい。そんなことがいろいろあってたまるか。今までそしたら、一体何だったんだと言いたい。我が家は、私は元公立学校校長、息子は国家公務員、娘が嫁いだのは、地方公務員。やる気をもって、一生懸命努力して成った公務員。最近の公務員めは度が過ぎているとは思いませんか。いくら不景気で（それも政治のあり方にも責任はかなりのものと確信しているが）小さい政府を目指すとか、かっこいいこといってるが、公務員の持つ使命感まで捨てさせるような改革は真の改革とは言わない。もっと現在職務に励む公務員の立場に立って進めるべきと断じたい。もっともっと別に無駄遣いをしているじゃあないですか。自民党支持ももはやこれまでということになりますよ。公務員も国民の一人であることを忘れてるんじゃないかと疑いたくなる。全く。
千葉県佐原市 25 歳～29 歳 男 会社員	警察官の不要な取締り行為	警察官が道路での交通違反取締りを行っているが、その取締り方法に疑問がある。運転者以外の第三者の人命に関わるものであれば納得できるが、明らかに警察官の点数稼ぎと思われる取締りが横行している。事故が起こりにくい場所で、なおかつ取締りがし易い場所での取締りがまさにそれである。違反をする前に注意するのが仕事ではないのでしょうか？しかも、そのような業務に多くの人員で取締りを行っていることにも疑問に思います。人員不足というならこの様な人員を使って欲しいです。取締りを行っている人員で地域の安全を守る仕事を行ってください(例：通学路の巡回)
愛知県 30 歳～34 歳 女 会社員	大学教官の研究費削減	大学教官の研究費が増加してきている。中でもバイオを中心とした理系に多いが、なぜか産学官連携を謳う文系教官にも何千万という研究費が支給されている。だが、はたして文系教官（経済系）にそれほどまでの多額な研究費が必要なのだろうか。資料などを集めると言ってもしれているし、人件費だって同僚とチ - ムをくむなどすれば必要ない。単にあちこちの学会へ顔を出して目立ちたい、海外へ行って研究した振りをしたいというくらいならば、文系教官の支給など国が行う必要はないと思われる（国立大学のことを指している）。経済系の教官だからと言って、才覚があるわけでもなければ経営感覚があるわけでもない、そういう人物が産学連携という大義名分の下に税金で好き勝手なことをするのは許せない。研究費を必要以上に使っていないかどうか、研究成果と比較をしてあまりにかけ離れた物で有れば、そういう教官を退職されればよいし、研究費の削減にもなると考えます
埼玉県さいたま市 40 歳～44 歳 男 その他	有識者とは	本委員会との関係はよくわからないが、公務員宿舍視察に関連し会った委員はいったいなんだ。ウォシュレットだ、床暖房だと、何を言っているのか。あれが有識者といえるのか。政府は何を根拠に選任しているのか。あの様な人に、行財政問題という重要事案を任せるのか。即刻、退任させるべきである。
北海道 sapporo	福祉について真摯的に対応しない役所	私の知人は、数年前までは結婚もして福祉系の仕事に携わり私から見て食べていくにも苦労のない生活を送っていました。しかし配偶者の度重なる暴力を受け離婚して本州の都市から地元の北海道に戻ってきました。やはり物価も違えば親戚もいるし慣れたる地区のほうが万が一に備え安全な気がした。とのことだそう 8 です。それが道

25歳～29歳 女 パート・アルバイト		内大手の銀行は倒産する、雇用は学歴資格社会で転職となると雇ってくれる企業は新たに学校でも行かない限り皆無ハローワークでも資格不問のところを探しなさい、やはり以前の職種でさぐべきとのことだそうです。彼女はしかし元々体が持病を抱えていて福祉での24時間シフト体制は医者に避けるようとのこと。しかも資格は保育所でしか通用できないとのことこの少子化と札幌市は雇用が少なくあっても近隣者しか取らない(勿論非常用ですから半年とか)ハローワークでの職業訓練は勿論需給資格なんてありません。以前は殆ど専業主婦ですから福祉の仕事につけなくてもデスクワークでもテレアポでも色々意欲的に求人誌や新聞アハローワークとチャレンジしてます。がデスクワークだってワードとエクセルができないとクビになるらしくバイトすら定職つけず貯金も生活費で使い果たし専門の福祉の24時間は身体が健康でない。。彼女はやみ金や風俗には行きませんが今は生活保護に頼らざるを得ない状況らしいのですが、毎月の訪問に来るケアワーカーさんという役所の人が聞いてて驚くのですが、男性の人で平気に彼女のワンルームの部屋に連絡無しに訪れ着替え中や下着がかけてあろうとトイレでもお構いなしな感じ(私が部屋にいて二人で着替え中のところ)でチャイムを覚えてるだけでも5,6回は連打して扉をドンドン、出ないと彼女の携帯に非通知で10回ほどかけてきてました。(5時以降8時でも)後で彼女に聞くと何で出ないんだと怒鳴られるとか、部屋に上がり親身に身の上話に応じてもらえやすい対応かとか聞くと、なにやら、最近部屋の中とっても綺麗ですねえ。たまたま彼女が家にいてミニスカトでいて高いところに登ると下から見られかけたともいってました(彼女の部屋には箆笥や脱衣所押入れがなく布団も丸見え)とか休みのときには何してるとか、彼氏は?とかどうでもいいことばかり訪ねられ、肝心な仕事の悩みを職業訓練受けられず、手に職をつけたいから何か習うとか勉強のためにパソコンを購入したいと相談すると一切耳も向けず知らんぷりしてまた来週来るとか定職についてから、買ったりやったりしなさいとのことだそうです。このようなこと言うだけなら身内や友人、占いをするひとでもいえそうですし、最近督促まがいな行動に彼女はおびえきて家にも戻れなければ眠れなくなってきて、誰かにつけられてる感じがするとまで言ってます。これが本当のケアワーカーさんの自立への導きかたなのでしょう?はたで聞いてて、ただ暇つぶしとしか思えません。ニートが多いのもうなずけますが彼女は自分なりに色々頑張ってるのに。役所のかたがたはもっとほかにも税金対策年金対策とかやることあると思います。彼女に対してのことは弱者いじめにすぎませんしセクハラ行為。とまでいなくても女性の気もちも考えもしない冷血人間。税金でご飯食べてるだけの役所勤務の人は病院とか消防署など命に関わる部署に配置かえになるかして人への処遇を学ぶべきだと思います。またはケアワーカーさんでも指名制度にアンケートをして対応をサービスを改める、改まらない人には減給か仕事を降りていただく。よほどでもない限りあの役所の方の意識は変わらないと思います。自分たちが全て正義だと勘違いしてますから。その証拠に窓口ではさもニコニコして愛想よくふるまっていますが、実は裏では香水つけて高そうなスーツにネクタイつけてさもやってる。聞いてやってる。悪いと思わないのかという督促まがいの勘違いテング様状態なのですから。。彼女はこんな指導望みもしないとのこと
千葉県 富里市 35歳～39歳 男 地方公務員	国の行政機関の定員の純減に向けて	厳しい財政状況の中、市町村においては、税収の伸び悩みや少子高齢化の進展、三位一体の改革による地方交付税や補助金の削減等により予算編成が非常に厳しさを増しており、財政再建団体への転落を懸念する市町村も多く存在している。一方で、住民生活に密接にかかわる事務の大半は市町村の事務であり、思うように事務の整理ができないほか、地方分権の名の下、国及び県から市町村への権限委譲が進んできている。また、経常経費の抑制のため職員数を削減する計画を進めているが権限委譲に伴う職員の増が必要な部署も多く、思うように職員削減が進まない状況になっている。国においても国家公務員の削減を目指しているが、上記のような市町村の状況を考慮し、単に市町村へ事務を権限委譲するのではなく、その責任の所在を十分に議論するとともに、市町村に対しての行財政基盤強化対策を講じていただきたい。
埼玉県上里町 50歳～54歳 男 会社員	食の安全	食の安全(安心)について、国が責任を持つべきだと思う。人間が生きるうえで、食は一番大事な事であり、国民の生命に直結する事である。牛肉ひとつとっても狂牛病の問題があり、輸入を許した国が流通から消費者の口に入るまで、責任を持つのが当然の義務である。国が責任を持たない場合、狂牛病が人に移った時、誰に責任をとってもらえばいいのか?民間だと倒産したら終り...なのだから。
神奈川県 横浜市 35歳～39歳 男 会社員	公務員削減について	我々民間で働く人間は、コスト削減や業務の効率アップ、ユーザー満足度の向上による売り上げ増加等血のにじむ努力を日々している。更には新卒採用抑制・リストラで過去から見れば圧倒的に少ない人員で同じ業務内容をこなしている。その結果、安い給料で長時間労働をしている。加えて企業の発展・業績向上と我々の生活の向上は連動しており、企業業績の悪化は労働条件の切り下げになることもある意味止むを得ないものと認識している。これに対して公務員は無駄な支出を抑制するどころか我々の血税を予算消化することだけを考慮しており、到底効率的な仕事をしているとは思えない。国と地方の借金がここまで膨れ上がっている状況を考えると企業なら倒産であり、人員削減など当たり前で5年間で5%など当然であり、もっと削減すべきである。
埼玉県坂戸市 50歳～54歳 男 自営業	農業再建	農業活性化の為、政策・制度を充実させるよう要望します。各市町村に政策・制度を要望できる体制を整えるなり、我々が意見を言いやすい体制を作る事を要望します。公務員を逆に増やす意見かもしれませんが、意見を言えない実情があるので、検討をお願いします。
福岡県 宗像市 45歳～49歳 男 教員	総人件費改革に対する意見	中学校の現場で仕事をしていますが、教育を充実させていく改革には賛成です。しかし、今現在学校が抱えている問題を大きくすることにつながるような改革には反対です。今の日々の勤務でもまず勤務時間に帰るといことはほとんどありません。それに中学校では部活動もありますので休日の活動でなんとか形を作っているような状況です。勤務し始めた20年前と今では大きく状況が変わってきています。生徒個人の抱える配慮すべき点も年々多くなってきているように感じますし、求められることも多くなっているように思います。一人ひとりの個に応じた指導の充実には教員を減らすのではなく、一人の担任が見る生徒の人数を減らす「30人以下学級」の実現が重要と考えます。
神奈川県 横浜市	経済産業省の暴走	話題のPSE法案ですが http://www.meti.go.jp/press/20060314004/pse-set.pdf 1.絶縁耐力試験の実施に対する支援 事業者がPSEマークを付する際、事業者自ら絶縁耐力試験等の自主検査を行うことが必要となる場合、こうした事業者の負担をできる限り軽減するため、以下の措置を講ずる。このため、全国500カ所で検

35歳～39歳 男 会社員		査を受けられる体制を順次整えていくと、あります。 こういった設備かは分かりませんが、500箇所とは、莫大な人件費がかかることが予想されます。とんでもない税金の無駄遣いです。経済産業省の不幸（法律を作る時点で中古品のことを一切考えておらず、最近になって問題になり、なし崩しに対応を考えているのは明らか）で税金を無駄遣いさせてはいけません。
宮城県仙台市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	「金もうけ第一主義」の民間に公務を開放するのは危険すぎます	毎日報道される、民間会社の違法行為の数々。食べ物の安全、自動車の安全、飛行機の安全、建物の安全などが「もうけ主義」の前に無視されています。 お金が全て、お金の人のためにしか仕事をしない、遵法精神のかけらもない民間会社が多すぎます。 社長の利益のために働く民間会社に、国民の暮らしは任せられません。 金もうけしか考えていない民間に公務を開放するのは危険すぎます。 国民の暮らしは、国がきちり守ってください。
福岡県宗像市 45歳～49歳 男 教員	総人件費	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。このような実態も十分にふまえた上で、検討してください
宮城県仙台市 25歳～29歳 男 パート・アルバイト	【国家公務員をもっと増やして国民生活に目配りを】	国家公務員を先進諸国並みに増やし、国民生活にしっかり目配りできるようにしてください。日本の国家公務員数は先進諸国では非常に少ないではありませんか。人件費だってたいした額ではない。 減らすことは国民生活には決してプラスにはならない。 いいかげんに、マスコミを総動員した人気取りはやめませんか。
福岡県宗像市 45歳～49歳 女 教員	総人件費改革に対する意見	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。このような実態も十分にふまえた上で、検討してください。
東京都 小平市 50歳～54歳 男 会社員	行政相談	「民に出来ることは民に」ということで「定員を今後5年間で5%以上純減」しても、残りの95%は官のまま。 やはり、『民に出来ることが何故に官に出来ぬ』という自己点検と自浄意識を各公務員が持つようにしないと「総人件費改革」という量的なものだけに終わって、行政本来の業務である『行政サービス』という質的なものは、そのまま『悪貨は良貨を駆逐する』で質の悪い公務員の量的緩和政策で終わってしまう。 厚生労働省の本省の行政相談室に、『何で、「いらっしやいませ」って言わないの?』って聞いたら、「お店じゃないですから」と無然とした態度で、『なんでお役所じゃ言っちゃいけないの?』と聞いたら、「行政相談室内で検討いたします」だって。 『民に出来ることが何故に官に出来ぬ』の象徴的な事象と言うか省庁的と言うか。 「検討いたします」ってんだから検討会議でも開いて大臣官房全員で議論するのかなあ。 こんな奴を「今後5年間で5%以上純減」しても何も変わらないと思うけどなあ。『民に出来ることが何故に官に出来ぬ』という自己点検と自浄意識啓蒙をご検討ください。
青森県青森市 50歳～54歳 男 会社役員	公務員のやる気を削ぐ強引な削減	日本の国を支えている国家公務員たちが、もっと働きやすいようにするのが政府の務めではないのですか？ 定員削減、給与削減など、強引な行政改革で国家公務員達はやる気を無くしています。 彼らがやる気を失うことが国にとってどれほどマイナスに作用するか考えているのですか？ 彼らがリストラにおびえ、安心して暮らせないような行政改革にどんな意味があるのか。 実際に現場で働いている彼らの実態、声にしっかり耳を傾けてください。
東京都 小平市 50歳～54歳 男 会社員	業務取扱要領	厚生労働省は開示してはならない「業務取扱要領」を保有個人情報開示請求で全開示しました。 これって、只今、世間を騒がしている「情報漏洩」にならないのかなあ？ 「ちゃんと処理しとかないとヤバイよ」と言い続けて早3カ月。 「全開示」だから不服があるはずもなく、行政不服審査を請求するわけにも行かず、本省の行政相談を通して、厚生労働省大臣官房情報公開文書室にご相談も申し上げたのだが、何にも連絡しないんだよ。 『民じゃありえないことが何故に官ではホッたらカシの3ヶ月』の象徴的というか省庁的な事案です。 「国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」実現の暁には、残りの95%の国家公務員の教育をキチントしないと、「名目」と「実質」の経済尺度と同じで、国民からすれば「お役所は何にも変わっちゃいない」となって、支持は得られないと思います。 まあ、「国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」実現後の残りの95%の国家公務員さんたちにしてみれば、「国民の支持」あるいは「国民の指示」何て、どうでも良い事でしょうが、宜しくご検討下さい。 と言っても検討等しないのが象徴的というか、省庁的なんでしょうが。
福岡県 50歳～54歳 男 国家公務員	宿舍管理事業の民間委託	現在、財務省所属の管理人がいるが、今後は、公務員宿舍の宿舍費に加えて、マンションのように2万円程度の管理費を徴収し、管理業務を民間企業に委託するのが良いかもかもしれません。
神奈川県横浜市 45歳～49歳 男 会社員	PSEマークによる販売規制	規制緩和のはずの施策が逆に理不尽な規制強化となりました。 こうしたミスをした省庁は、国民に見える形で相応のペナルティ（定員の削減）を課されるべきだと思います。
神奈川県 55歳～59歳 男 会社員	国土地理院	地震が起きた後の活断層調査は、防災科学研究所、産業技術総合研究所、国土地理院などが関わっているが、防災科学研究所と産業技術総合研究所は独立行政法人、国土地理院は国土交通省の外局。同じカテゴリーの業務であるが、一方は独立行政法人の業務、一方は政府の業務。整合性をとる必要はないだろうか。

千葉県 香取郡山田町 40歳～44歳 男 国家公務員	純減反対	一律純減は節操がなさ過ぎる。減らすことに重点を置くのではなく、将来のために公務員に何が出来るか考えるべき。
東京都 60歳～64歳 男 その他	国連機関に出向させ、国連の財政改革促進	日本にある機関を含め、国連に人を出し、拠出金を減らす働きかけができれば、一挙両得である。
神奈川県 65歳～69歳 男 その他	県の数減らせば、国の業務は減る。	市町村合併の次は県の合併という話が出ないのか。県の数が多いから国の業務が多くなるわけで、県の数減らすことができれば、国の事務手続き業務は少なくなる。
北海道 55歳～59歳 男 その他	原子力の安全	文部科学省の原子力安全業務は、原子力安全保安院に一元化した方が効率的ではないのか。
茨城県 つくば市 35歳～39歳 男 その他	数字目標よりも必要な事業の検討を	国としてどのような事業が必要でそれにどれだけの人員が必要かを検討した結果、定員が何%減りましたというのなら理解できるが、人数減が先というのでは国としての責任を放棄していると思う。もしお金が無いというのであれば、自衛隊員や国会議員も同様に5%減でもよいのではないか。ここだけ手つかずというのはおかしい。非効率的なものの代表例だと思う。国として何を優先的に行うかを先に議論すべきだと思う。現在の官が悪で民が善という決めつけはおかしいと思う。官で不必要なところもあるだろうし、民でも非効率的なものもある。もう少し理性的な検討をしないと今後、国民生活が混乱するだけだと思う。
富山県南砺市 45歳～49歳 男 国家公務員	人を減らすこととは	私は地方出先機関で働いています。今、職場は定員削減で、大変な不安の中で毎日仕事に忙殺されています。今までも業務効率化で、職員は一生懸命やってきました。サービス残業や家庭での業務など皆口には出しませんが、人知れぬ努力をして、今業務を遂行しております。これ以上人を減らすことは、地方出先機関がいらないということですか。私は一人一人を減らすということの重みをわかってほしいです。
東京都 55歳～59歳 男 国家公務員	残業代など	国の業務の現状をきちんと見てください。毎日深夜まで、月200時間以上の残業で、残業代のほとんどは未払い。国の業務はかなりきついと思います。ある自治体では災害後、残業代が支払えなかったため、残業代が必要ない管理職以外は帰宅したとのこと。信じられない思いです。
大阪府 大阪市 40歳～44歳 男 会社員	国民の視線で議論してください	有識者会議の方々、国民の視線に立って議論していますか？何でもかんでも人を減らせばいいんですか？この原因を作ったのは誰なんですか？その議論が抜けてませんか？私の友人も気象庁の職員がいますが、24時間防災情報をだすために頑張ってます。土日も正月も休みはありません。気象庁を民営化すればどうなるんですか？今まで、無料であった天気予報が有料化になるんじゃないですか。気象庁みたいな国民のための防災官庁は民営化するべきではないとおもいます。安全・安心じゃないのですか。もっと議論するところはいっぱいあると思います。私は気象庁の民営化には絶対に反対です。国民みんなそう思ってると思います。
北海道 札幌市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全の確保について	前略 私は北海道札幌市に居住する主婦です。現在国が行おうとしている行政のスリム化に対して意見があります。日本は、世界の中で見た場合決して大きな政府ではなく、むしろ小さな政府ではないかと思っています。私の住んでる北海道は、ほとんどが過疎化の地域であり、それらの地域ではちょっと前までは色々な行政サービスが比較的近くで受けることができましたが、ここ数年はさまざまな行政機関が地方から無くなってしまい、その結果、近くで国の行政サービスが受けづらい環境が進んでいると感じています。私は現在は札幌に住んでいますが、以前住んでいた留萌支庁管内で調理師の仕事をしていたころ、食生活に関することで接することのあった国の機関（食糧事務所）がありましたが、5年くらい前に留萌支庁管内から無くなり、その後はかなり遠くにある空知支庁管内の事務所に統合になったと聞きました。その地域では国の他の行政機関も廃止されていて、これからも続いていくのだろうと思います。私は今は専業主婦として子育てをしていますが、その上で一番気にしていることは食の安全についてです。ここ数年の企業による偽装表示やBSE発生後の企業の利益優先の対応を見ていると、子どもに食べさせることに対して非常に不安になってしまいます。それぞれの企業は大企業であり立派な企業理念を持っている会社だと思っていますが、理念だけでは本当の食の安全は確保できないのかなと思いました。また日本の食料自給率の低さにも大変心配しています。これから中国の食生活が経済成長とともに欧米化していくと聞きました。あの人口の多い国が今後輸入国となることも有り得るとしたら、日本は食料を輸入することができなくなるのではないのでしょうか。自国の国民が食べるものを自国で出来るだけ賄うようにしなければ、近い将来再び食料危機がやってくるのではないかと不安に思っています。命に関わる食の安全や安心に関わることについては、国が責任をもって、地方・都市に関係なく、日本に住むすべての国民、食料を生産する人、食べる人が同じサービスを受けられるような行政になるよう検討していただきたいと思います。
山形県 南陽市 50歳～54歳 男 その他	国民の安全安心	耐震偽装問題は、効率と利益優先が住民に多大な損失をもたらした。また、電車脱線事故もそうだが、これも利益優先の経営方針が事故に結びついている。ホリエモンもそうだが、儲けることが善であり、自らの評価も金・金・金である。会社であれば儲けることが当然で、利益にならない者は切り捨てる。今の世の中、見つからなければ何をやってもOKというような風潮がある。そして、ミスをした者には、とことんいじめる。マスコミが騒ぎ、何故か国民が喜ぶ。変な世の中になってきている。小さな政府もいいが、子供に夢のある世の中にしてほしい。

島根県出雲市 35歳～39歳 男 会社員	改革は慎重さ必要	地方に国の出先機関がありますが、仕事内容が分かりません。歴史的経緯があり現在に到っていると認識しています。仕事の廃止や民間や地方へ移行には慎重を求めます。 耐震偽装の二の舞いが心配
山形県 40歳～44歳 男 国家公務員	人減らしありきで良いのか	これからの日本社会のあり方や国民の命や生活をいかに守っていくことの議論が大切で、人減らしありきの議論しか有識者会議の中ではされていないように思える。規制緩和も必要だが、節操な改革は、今の多くの不祥事が物語っている。国の役割を最小限にすることは必要だが、必要なものまでなくそうとしている現在の進め方は納得いかない。
東京都 世田谷区 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革	政府が進める総人件費改革について、意見を述べたいと思います。政府は、公務員の総人件費改革を進めていますが、疑問と不安があります。疑問その これほど巨額な財政赤字を作ったのは誰か。誰が責任をとるのか。疑問その 総人件費改革は何のためにやるのか。今後の増税のための言い訳づくりではないのか。疑問その 今回の総人件費改革になぜ議員の歳費が盛り込まれていないのか。国会議員や地方議員は公務員ではないのか。不安その 公務員の賃金を引き下げて、その次に公務員賃金に連動する中小企業労働者の賃金水準を引き下げること、労働者の賃金水準引き下げを狙っているのではないのか。不安その 一部大手企業の利益確保のために労働者全体の賃金水準が引き下げられ、貧富の差が大きくなるのではないのか。不安その 労働に見合った正当な評価がされない不公平な社会になるのではないのか。私の弟は公務員です。学生時代には、友人が遊んでいる間にも勉強を重ね、難関な公務員試験に合格して公務員になり、一生懸命働いています。しかし今、弟の責任ではない政治家の癒着や一部の不良公務員による不正な財政支出によって巨大化した財政赤字解消の責任をとらせようとしています。今政府が本当にやるべきことは、現在の巨額な財政赤字の原因究明とその責任者に責任をとらせること、それと今後同じ過ちを繰り返さないためのシステム作りだと思います。有識者会議には、その名にふさわしい議論をお願いします。
東京都 大田区 30歳～34歳 男 地方公務員	子供たちへの説明責任	特会见直し等は当然のこととして、公務をしていて思うことは、住民サービスに対しての付加価値の低い仕事があまりに多いこと。規制緩和の時代にあって、民間企業が安い労働力も使って執り行っているような業務でも、処理方法が法令等の規定により複雑に規定されているからといった理由等により、なかなか労働単価の高い職員の手を離れない。住民にも参加していただいて、真に公務員が執り行わなければならない業務について、一度見直すべき。また、このような付加価値の低い業務の集積が大増税を促し、将来世代にもその負担を負わせようとしていることなど、自分の子供に対しての説明責任を果たせない。
福岡県 久留米市 55歳～59歳 男 教員	純減5%	「行政減量・効率化有識者会議」によるパブリックコメント これに対する意見として、公教育の場においては、子供たちの一人一人の実態や個性に応じたきめ細かな教育を充実・実現するために多忙さを極めています。特に、近年地域や保護者・同窓会などとの連携など学校教育への要請は質量ともに増加しています。それに応えるために教職員は日々超過勤務もいとわず仕事をしているのが現状です。それに30名以下のクラス定員も実現されていません。このような実態を考えると、質の高い教育の維持向上を図るためには純減でなく「純増」が是非必要と考えます。
東京都大田区 30歳～34歳 男 地方公務員	付加価値の低い業務の廃止	出勤簿管理や出張経路の認定事務等付加価値の低い仕事が多すぎ。それらを職員が執り行うことについてはいくらでも屁理屈をつけられるが、日毎900億円で公債の利子が増えている現状を鑑みれば、何はともあれ付加価値の低い業務は廃止か、又は民間に委託すべき。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月15日分）

<p>茨城県 水戸市 30歳～34歳 女 主夫・主婦</p>	<p>食品管理についての希望</p>	<p>私は3歳と4歳の子供をもつ主婦です。食事は生活の基本であると考えて、ふだんから食品の安全性にとっても興味をもっています。県のモニターとしてウォッチャーも経験しました。そのときの感想としては、まだまだ表示があいまいな販売店が多いということと、また、表示してあってもその信頼性が疑われるな・・・ということです。やはりJASに関しては、信頼のおける国の行政機関に巡回していただきたいと、強く希望します。また、実家は農業を営んでおり、コメを生産していますが、生産調整や検査、流通に関してもやはり国の行政機関がしっかりと業務するべきじゃないかと思っています。どちらも、私たち消費者がもとめるのは安心して食品を口に出来るということであり、民間の方が関わっているというより、やはり国の行政機関にしていきたいです。ありとあらゆるいろいろな食品が流通する飽食の今、これから食べ物食べて生きていかなければならない子供たちのために、消費者には見たくてもみられない、知りたくても知ることが出来ない部分の管理は、民間の方々にはまかせたくないです。</p>
<p>石川県 35歳～39歳 男 その他</p>	<p>パブリックコメントについて</p>	<p>仕事を効率よくするためにシステム化することは、良いことだと思いますが、システムの機能性、操作性がわからない状況で定員の削減を行うのは良くないと思います。システム導入のための事前準備や並行稼働期間に想定される不具合時の対応で事務の煩雑が予想されるため、システムが軌道に乗ってから定員の見直しをするべきだと思います。「公務員改革」全体に共通することですが、定員の削減ありきで行うのではなく、特に地方の現場状況を確認し、定員の削減を行うべきではないでしょうか。</p>
<p>宮崎県 延岡市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>総人件費改革(農林水産業関係)</p>	<p>世界では、政治・経済の悪化や気象災害、人口の増加により、食糧不足・貧困の増加が叫ばれています。日本も先進国の中で、食糧を自給できなくなっているのではないですか。日本も市場主義の中、目に見える国益としての認知度が低いのが、食や農業ではないでしょうか。昔から「食は命の源、農は国の礎」と言われてきました。食や農は、国家の存続に欠かせないものと信じてきました。食糧の確保や農業の発展については、そういった意味からも国が直接関与する必要があると思われま。民間に委託し、地方に移管することは、こうした国の責任を放棄したと思わざるを得ません。国の人件費を削減することは、すなわち「食と農」を絶ち、ひいては、国民から食糧・農業を切り離すこととなります。BSEをはじめとする「食の安全・安心」への関心が高まる中、国民の声を無視してまでも人件費を削減することは、将来日本の国益を損なうことになると思います。特に地方は、日本の特徴でもあります。農家数の割には、規模が小さく、大規模な店より小さなスーパーなどが多く、いざ調査や見回りの仕事などは、非常に多くの手間ひまがかかり、利益追求の民間型はなじまないのではないのでしょうか。すべて国の関与を検索し、採算性を優先し、国の事業のあり方を検討することより、民間等でできないから国がやってきた事も憂慮すべき点ではないのでしょうか。最近、多くの問題が報道をされています。その行き着くところは、ほとんどが国の責任を問う内容ばかりです。こうした事実にも率直に目をむけ、国の関与のあり方を慎重に議論すべきだと思います。</p>
<p>神奈川県横浜市 20歳～24歳 男 パート・アルバイト</p>	<p>PSE法に関する経済産業省。</p>	<p>ここまで世の中を混乱させた経済産業省は必要ですか？ 人員削減してください。</p>
<p>徳島県 徳島市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>公務員削減について一言言いたい</p>	<p>公務員削減について一言言わせて下さい。行政機関の公務員の定員削減は絶対にやらなければならないことです。その為に今までのようなサービスが受けられなくなることも覚悟しています。小泉首相の「小さな政府」構想に賛成します。まずは仕事をしない或いは仕事の嫌いな公務員をクビにできるようにすることも重要です。私の知っているN市のj・O氏は自身のHPに「入院費は高額医療還付と自 労の団体生 保険やらその他の保険なんだかで、かなりの額のお金がもらえそうです。一日に付き差し引き、2万円くらい(実質はもっと)入院期間が長いほどちょっとした小遣い稼ぎになりそう。仕事は病気休暇でなんとかなりますし。こういうときは木っ端役 でよかったです。」「お給料がチョッピリあがるのと、入院時の保険金がかかり出るのでメチャクチャ助かります。互助会からは入院見舞金も出るようです。共済組合からの医療費の還付金(戻し)もかなりあるようです。公務員でよかったです」「今年4月から給与条例附則による減額がなくなります。うちの役所独自で給与の5%カット(但し人事院による減額を含む)がなくなります。年収は変わりませんが、手取りとラスパイレス指数が大幅にUPします。キタ」「かなり、振り込まれていました。やっぱりある程度の短期間の入院や事故は得です。昇給やボーナスにも影響はないですし。」などと書かれてはやはり腹立たしいです。この人正直大した仕事もしてないです。まずはこんな人を切るべきです。これこそ税金の無駄こんな人は他にもいます。氷山に一角に過ぎません。公務員の採用方法も考えるべきです。私ならこの方の半分の給料で喜んでもっと働きます。公務員は国民の奉仕者で国民の為に働くのです。安い給料で働ける人がいて正規の職員と変わらぬ仕事ができるのであればそちらを採用すればかなりコスト・ダウンできます。このように考えて場行政のコスト・ダウンの方法はまだあると思います。最後になりますが小泉首相残りの任期頑張ってください。首相が小泉純一郎で本当に良かったと思います。</p>
<p>神奈川県横須賀市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>何もかも減らせばよいのですか？</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育をするためには、30人以下学級の実現が必要です。教職員数の削減は、教育の質を落とすことに直結し、保護者の理解も得られないでしょう。断固として反対します。</p>
<p>新潟県村上市 40歳～44歳 女 その他</p>	<p>総人件費削減について</p>	<p>現在、国で検討されている総人件費削減について、国の債務増大の責任を明確にしないまま、公務員の人件費を削減することは理解できません。「本来国民が得られるサービスが低下する」つまり、「ツケは国民が払う」納得できません。</p>

福岡県飯塚市 50歳～54歳 男 地方公務員	総人件費改革に対する意見	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。それに対し教職員数を削減するという事は、断固反対いたします。保護者の方も教職員を削減することは望んでいません。また、登下校中の子どもの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、教職員数を削減することなく、逆に増やす方向で検討していただきますことをお願いいたします。
神奈川県三浦市 45歳～49歳 男 教員	教職員数削減について	子ども達の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員は、日々休憩時間もなく（とれないのが実情）、超過勤務もいとわず仕事をしています。教職員数削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。
千葉県 40歳～44歳 男 国家公務員	交通安全協会発行の教習本の疑問	各県警の外郭団体のため、行政機関定員純減に合致するかわかりませんが。自動車免許証の更新毎にほとんどは帰宅途中のゴミ箱行きにも関わらず、無駄な「教習本」配布されることに疑問を持っております。発行元は各県「交通安全協会」のようですが、国民の免許保持数から鑑みると、毎年膨大な数の教習本が発行され、巨大な権益（天下り・高コスト外郭印刷会社）があるもと推察しますので、ぜひ廃止願います。
愛知県 名古屋市 35歳～39歳 男 国家公務員	地方出先機関の統合	人件費を削減するには、多くあり過ぎて、無駄な役所を統廃合しなければいけないと思います。例えば、国土交通省であれば、地方航空局、地方整備局、地方運輸局を統合すれば人件費が削減できる。もっとも、その分リストラをしなければ、意味が無いが、公務員は民間のようにリストラ出来ないのが、治安が悪くなり人数が足りない警察官、刑務官に配置換えしてはどうでしょうか。いくら融通のきかない公務員でも、それくらいの異動は可能であると思う。やらなければ、駄目である。また、アルバイトの人件費も無駄である。私の役所にも予算を使い切らなければいけないのか、数名のアルバイトがいるが、職員も正直な話、そんなに仕事が無いのにやらせる仕事が無い。お茶くみぐらいい、日給何千円も払っていて、本当に国は人件費を削減しようとしているのか疑わしく思っています。
山形県 河北町 35歳～39歳 男 会社員	納得がいけない総人件費改革	国や地方自治体すべてが、人件費の削減・公務員の定員削減を叫んでいます。しかし、私たちの生活には欠くことができないのが、行政サービスであると考えます。確かに民間がおこなえば、サービスの向上や利便性はあがるかもしれませんが、利益が上がらない事業には手を出さずしてはどうでしょうか。手を出しても利益が上がらなければ撤退するでしょうし、利益を出すためにサービスの低下もおこなうでしょう。これからは、少子高齢化といわれ、私たちの将来は決して明るいものではなく、不安さえ感じます。将来的には、福祉や介護も大きな課題だと思いますし、現在話題になっている耐震偽装問題やBSE問題については、より私たちにとっては身近な問題であります。これまで、国や地方自治体が目を光らせ、住民に対しておこなってきた行政を一方的に削減するような改革には納得がいきません。聖域がない改革をおこなうのであれば、世界屈指の組織であり、これまでも多くの税金を投入してきている防衛庁や自衛隊（軍隊）についてもメスを入れるべきだと考えます。その方が、私たちの日常生活における影響は少ないのではないのでしょうか。ぜひ、地方や生活弱者の方を向いた議論をお願いします。
愛知県尾張旭市 40歳～44歳 男 その他	食の安全・安心の確保を	公務の中身の精査ではなく、「公務員の削減ありき」の会議であるため、記憶に新しいアメリカ産牛肉の脊柱混入事件等、「食の安全・安心の確保について」が大変心配です。最近では、「騙した者が勝ち」というような風潮があるが、そうならないためにも中立・公平な立場として国の責任において食品表示に対する監視が必要で、決して利益を生む事業ではありません。国民が安心して暮らしていける社会となるような議論をお願いします。
福岡県 35歳～39歳 男 国家公務員	国民が安心して暮らせる社会を	国民が、安心して安定的に暮らすことができる社会にしていくことは、国として最も重要なことです。格差拡大、偽装事件、BSE等、生活していく中で不安な要素がたくさんあります。そういった社会情勢を考えれば、公共サービスの充実が必要不可欠です。さらに国民にしわ寄せが来ることが容易に考えられる定員の純減は行うべきではないと考えます。
千葉県四街道市 70歳～74歳 男 無職	三位一体の改革と人件費削減	民間で出来ることは民間へと取り組みは是非断行していただきたい。しかし同時に公正・公平な活動が行われているかのチェックシステムが不可欠です。我が国では従来形だけの、名ばかりのチェックシステムだったことが判明してきた。性悪説に基づくチェックシステムをつくる必要があり、そのためには職員の教育や増員を行うべきです。優秀な公務員なので、教育を行って職種転換をはかることも検討すべきです。
新潟県新潟市 30歳～34歳 男 会社員	PSE法	”国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる”ためか知らないけど天下り先確保の検査機関作ってるって本当ですか？
佐賀県佐賀市 45歳～49歳 男 教員	教員の定数確保	これからの日本を支えていく一番の基礎は、教育の力によるところが大きい。今後ますます質の高い教育の実現が望まれるが、そのためには十分な教職員の定数確保が不可欠であり、これは効率化とはなじまないものとする。教育の効率化については学校現場で、それこそみんなが努力をしている。その点を十分に認識の上、考えて欲しいと思う。
広島県広島市 70歳～74歳 男 その他	教育学部付属校	私は以前国立大学教育学部に勤務していた者です。その際矛盾を感じていましたのは付属校のあり方です。例えば福岡教育大学を例にとりますと、福岡、北九州。田川、久留米などかつての付属校が整理されず、そのまま温存されています。広島も三原、福山、広島にあり、広島市内などは2校もあります。これらは単に受験校化して本来の機能を果たしているとは言えません。考慮に入れて頂ければ幸いです。
東京都 65歳～69歳 男 無職	矯正職員は削減できる	法務大臣は受刑者の増加に伴って、刑務官の純減はできないと主張していますが、全国の刑務所等に勤務している刑務官のうち、処遇部以外の庶務や会計などの総務部等に配置されている看守は全体の2～3割近くであり、これらの事務は民間に委託しても何ら支障のないものと思います。処遇関係の部門でも、刑務作業の管理や指導をする技官、医療関係では看護師や薬剤師なども同じと言えます。

北海道 35歳～39歳 男 会社員	公務員削減に対し て	公務員の数を減らすことが財政負担を軽減させることにつながり、目標とする「小さな政府」を作るんだという論調で改革を進めているようですが、それにより今まで当たり前を受けていた公共サービスが受けられなくなる（民間が営利目的で請け負う）ことへの不安の方が断然大きいです。今の改革の流れは、後先考えずに突き進んでいる感が否めません。耐震偽装の問題でもあったように、国が行なうべきものまで民間にやらせておいて、いざ問題が発生すると責任の所在をなすり合うばかりで、結局被害者をないがしろにしているというのが今の状態です。今後、こういった事件がいろいろな場面で出てくるのが予想できますが、その度に「責任も一緒に民間委託したから知らない」ということになるのかと思うとゾッとします。まず、国が責任を持って行なうべきことは何であるのかを決めてから、公務員の数の話をするのが順番として正しいのではないのでしょうか？先に公務員削減ばかり先行しておいて「これだけしか公務員がないから、この公共サービスは民間へ」というのであれば、安全が売りである日本社会の将来が不安です。また、日本社会の中に格差が広がっていると思うかどうかのアンケート結果をご存知でしょうか？国会で首相が「格差は悪くない」との発言をしていましたが、給食費もまともに払えない子供たちが増えていて、大都市では3割とも4割とも言われています。こういった現状を知った上での発言なんですか？なんでもかんでも市場原理で進めていることによる弊害が、既に出始めているのではないかと思います。私たちが本当に求めている改革は、今以上に格差を広げて犯罪を凶悪化し、社会的弱者をほったらかしにするものではありません。こうした意見募集もポーズだけではなく、しっかりと反映した上で本当の改革を進めていただければと思います。
三重県 多気町 35歳～39歳 女 教員	一人ひとりに充実 した教育を	大人社会のひずみが、子どもたちに大きな影響を与えています。格差が拡大し、そのことが原因となる課題も山積しています。今こそ、一人ひとりの子どもに寄り添った教育が必要とされています。しかし、今の国の「改革」は、弱いものにムチを打つような政策を重ねています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちに充実した教育を保障するために、国が財源を保障する国庫負担制度は堅持し、国の責任で教育を充実させてください。すべての国民が幸せを感じられるような政策を実施してください。
石川県 かほく市 40歳～44歳 男 その他	地域格差	皆様のご意見を読ませていただくと、東京近郊に住む方は裕福で国の援助はいらぬ。都会以外に住む方は生活が苦しく国の援助がほしいように見受けられます。すでに国民の間では格差が出ています。首都機能移転の話が昔ありましたが、中央省庁は東京のど真ん中にある必要があるのでしょうか。国の機関が必要とされていない地域に置いておく必要はないでしょう。霞ヶ関で働く多くの国の職員は、地方の国の職員より高額な調整手当をもらっています。これは東京の民間賃金が地方に比べて高いからです。民間の格差を逆にうまく利用していると思います。中央省庁を東京以外に移転させれば、かなりの人件費や施設の維持費等が節約できると思います。いずれにしてもこの改革は東京や都会優遇です。東京の理論を地方に押し付けようとしています。小選挙区では地方の意見が潰されるだけです。
福岡県 45歳～49歳 女 教員	行政減量・効率化有 識者会議	子供たち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教員数の削減は、これからの教育にとって相反するものです。断固反対します。子供たちの教育のために何が大切か十分な検討をしてください。どうか宜しくお願いします。
福岡県 宗像市 45歳～49歳 女 教員	総人件費	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。このような実態も十分にふまえた上で、検討してください。弱者を切り捨てるような政治をやめて、一人一人を大切にしたい民主的な政治をめざしてほしいと思います。さらに、義務教育はやはり国が責任もって行なうべきものであり、今回の改革は責任放棄ではないでしょうか。このような改革はやめてください。
福井県福井市 30歳～34歳 女 教員	国の責務	先日、アメリカで新たにBSE感染牛が確認されたとの報道がありました。これからは何が安全なのかは、私たち消費者が選択をしなければなりません。そこで、私たち国民が安全な食べ物を選択できるように、国による管理体制を強化して頂きたいと思います。あわせて、できるだけ国産の食べ物がこれからも安心して食べられるように、農業政策にも力を入れて欲しいと思います。公務員が削減される中ですが、国民の食糧は国が責任を持つべきだと思っています。
東京都 世田谷区 55歳～59歳 男 国家公務員	公共職業安定所業 務の民営化または 縮小について	公共職業安定所の業務は誰でも出来る。何年年勤務しても専門家は育たない。たとえ40年勤務しても退職すれば何の知識も残らない。安定所の仕事は、大体2年で転職または移動で変わってしまう。このため専門家は育たない。もっとも専門的な知識を要する仕事はない。公務員がやらなくても、民間でやればもっと効率的で、本当に世間が必要としている業務のみに限られてくる。人員も現状の半分程度で済む。無駄な仕事をしなくなる。戦後の失業時代には、安定所の役割はあったが、今はない。無駄な仕事をつくり、組織が生き延びようとしている。役所というところは、一度制度や組織をつくと絶対になくならない。小泉さんの、郵政民営化のような方法以外に公共職業安定所の改革はありえない。
岩手県盛岡市 35歳～39歳 男 会社員	国の責任	人にとって「物を食べる」という行為は本能であり、生きていくうえで欠かすことのできないものです。その「食」に関する仕事をするのは、国の責任であり、一民間企業に任せるのは不安があります。行政のスリム化も結構ですが、人の命に関わる部分は国の仕事としてやってほしいです。
東京都 板橋区 40歳～44歳 女 国家公務員	ハローワークは仕事 がありません	ハローワークが忙しいのは窓口だけで決まった時間の失業認定時間だけです。職業紹介は、求職者が雇用情報システムをつかって自分で選ぶ仕組みになっているので職員は必要ありません。紹介状を発行するのは職員ではなく、みんな相談員(非正規職員)です。職員は会議、委員会がやたらに多く、時間をつぶしています。意味のないイベントや就職相談会でアドバルーンを揚げています。外部から見れば忙しそうに見えます。こんなハローワークでこれからも働かなければならない自分がいやになることがあります。

<p>埼玉県 ふじみの市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>司法制度、地方自治 制度</p>	<p>道州制の9エリア案の即時法制化。早期実現は財政改革の本旨。地方行政サービスが悪いと感じられる納税者は相当分を国税として納められるシステムがあると良い。司法関係者の刷新。医師、金融分野への専門家の判事もしくは弁護士への転用。和解を中心とした日本的なリーガルサービスのマーケティング調査をすべき。時間経費対効果から見れば最悪の公共システムといえる。ケースを増やすための風見鶏判決が多すぎ、完全に司法の信頼が崩れている。判事を3分の1に減らし、弁護士の臨時判事を置く。専門家判事のみでなく一般的な刑事民事にこだわらない。通信技術により遠隔地でもランダムに判事を選ぶか原告と被告が一人ずつ判事を選ぶシステムが好ましい。指名の数により任免や昇進に序列をつけるべき。裁判員制度は風見鶏の温床となり経費の無駄。裁判官を民間人の犠牲で再教育なんて無理。いくらでもニーズに合う人は雇える。官から民への変化にともなって民事の充実、刑事への切り替えも改革すべき。個人情報保護、盗聴、尾行等の罰則の強化必要。</p>
<p>東京都 30歳～34歳 男 その他</p>	<p>経済産業省廃止</p>	<p>いらんこんな省庁。馬鹿役人など税金の無駄使い。</p>
<p>和歌山県 那賀郡岩出町 30歳～34歳 男 無職</p>	<p>国の行政機関の定 員の純減について</p>	<p>計画的な定員削減と府省横断的な配置転換という考え方は、すばらしい考え方だと思います。必要な路線を築き上げておけば、時間はある程度かかるかも知れませんが、確実に効果が上がってくると思います。まず仕事の効率化を行い、人員が余っている部署がでたら、余剰の人員を配置転換するだけでも純減につながると思います。仕事の効率化を考える、民間にもこのようなことを専門に考える業者があるとは思いますが、今回の郵政民営化の際にも行われたことだと思いますが、作業のフロー化、標準化を徹底的に管理し、コンピューター化をおこなうだけでも、かなり効果はあるものだと思います。またフロー化、標準化を行うことによって、コンピューター化も自然と行われやすくなるでしょう。必要なコストの意味からも、コンピューター化をより多くの業務でできるという点からも。さらにより多くコンピューター化できるということは、より人員の削減につながれることの良い点だと思います。ただ、民間業者がはいるとしても、なかなかフロー化の作業に協力してくれない(自分たちの仕事かわるのがいや、異動がいやなどの理由から)民間業者と国との関係性、などの問題点は配慮が必要でしょう。これをメインに真剣に取り組めば恐らくは、目標は一時達成できるのではないのでしょうか。さらに、この募集や会議の結果のなかにより意見があれば、それも含めて実行すれば、配置転換できる人員はできてくると思います。ただ、あまり最初から部署そのものを切り離すことだけを中心にと考えると、あとあとそれで問題ができたときに責任問題になるやもしれませんので、検討する際は細心の注意が必要です。あと、切り離した部署が、時代によっては、やはり国がやるべきだとかなる場合も出てくるかも知れません。つまり、時代によって重点的な部署とそうでない部署がでてくるかも知れないこと配置転換を一度おこなったからといってそれは、ずっと効果のあるものではないということも考えて路線を引くのが良いのではないのでしょうか。では、時代の変化に動的に人員を配置するよう対処できる方法ですが、コンピューターを使うのが手取り早く不正も起こりにくいと思います。つまり、コンピューター化を行う際、無駄を省き、正確性を高めるだけではなく、透明性、管理のしやすさも考慮して設計するのが良いと思います。まずどこの部署のだれが、どれだけの時間をかけてどのような仕事を行っているか常にログ管理し、部署単位で集計、あまりに残業時間がおおい部署やそうでない部署を割り出せるようにしてしまうのです。もちろんログ管理には、働き手の手間を取る必要がないよう自動でコンピューターで取ってしまうのがよいでしょう。国の中心機関には、集計後すぐに、自動で報告するということが、報告前に、データを書き換えられないように。暗号化しておけばよいですが。といっても、ログに残らない仕事が多い部署などもあるわけで、これだけで判断しては、問題です。そのような仕事の場合、残業時間が多くなる理由などを部署単位で記述ないしは、選択できる項目があるとよいかと思います。それらを国の中心機関で、集計して、全国の同様な部署と比較して、それが正当な理由かどうか検討すると良いと思います。ここで実際にその記述が正しいのかを確認するために国民の目を使うのも手だと思います。このログを集計したものを国民にも公開すれば、確認したい人がいれば、簡単に確認できますし、透明性を高める事にもつながると思います。恐らくそういう仕事は、国民に対して直接向き合うような仕事が多いと思いますし、透明性を高めれば、自然と自分たちのほうから、なぜ時間がかかるのかをアピールすることも必要になりそれが、国民の目を通じて評価されるという仕組みです。働く側はつらくなるかも知れませんが、収入が税金なわけですから、透明性をいわれても文句は言えないと思います。逆にきちんとしているところは、他が問題をおこして、ニュースになっても、自分たちは違うといえるのですから。自分たちの身は、自分たちで守るという考えをもって仕事に挑めばよいことですから。関係ない話題ですが、これを経理に導入してもいいかも知れません。全国区で集計して公開、比較されるとなると使途不明金なども解消されるような気がします。正当な理由があっても一部詳細を公開できないものは別として。このへんも国民が、金額の大きさと理由を評価すると思います。こうすれば、特別予算なども自然と国民から評価されて無駄がなくなるのではないのでしょうか。現実化することには、問題も多くあるとは思いますが。このようにしないとしても、このさき、どのように動的に人員を配置すべきかないしは、15年ごとくらいに再度、配置転換するとして、その際に必要なデータや注意点を保管しておくことは大事なのではないかと思えます。</p>
<p>神奈川県横須賀市 45歳～49歳 女 教員</p>	<p>教職員数の削減に 反対する</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも、教職員は日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で、検討をしてください。</p>
<p>兵庫県 朝来市</p>	<p>安易な人員削減に 疑問</p>	<p>行財政改革や公務員の定員を減らすことで効率的な政府を目指すことは最近の情勢からしても結構なことだと思いますが、先日の耐震偽造問題の例を見るまでもなく国民の安全に関する事まで安易に業務の縮小、民営化を進めることは政府に対する国民の信頼を失うことになると思います。特に、BSE、鳥インフルエンザ問</p>

30歳～34歳 男 会社員		題等人間が生きていくのに一番重要な食を扱っている省庁はむしろ充実させるべきだと思います。
三重県 三重郡川越町 35歳～39歳 男 教員	教職員数の削減について	経済格差に伴う社会の二極化が、子どもたちの不安定さや教育格差を生んでいます。不十分な教職員定数のなか、日々多忙感を感じながらも、教育現場の教職員は真摯に「給与」以上の働きを行っています。給与や勤務状態をかえりみず、「子どもたち」のためにがんばっています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響をおよぼします。そして、それが将来どのような結果につながるのか、非常に不安です。効率の名のもと、単純に一律に定数削減を行うことは、愚策でしかありません。現場で真摯に働いているものの「やる気」をアップさせ、マンパワーを引き出すこと、それこそが効率化につながることで、再考を願います。
富山県 入善町 40歳～44歳 男 自営業	公共サービスの低下	公務員の人権削減で公共サービスはどんどん悪くなっています。同じ税金を払うなら、今国会のようにメール問題で嘘をつく議員や遅刻してくる議員を削減したほうが良いと思います。このような議員は、あまりにも自分を偉い人だと思い、国会という神聖な場所を甘く見ているようにしか見えません。公務員よりも選挙の時だけ頭を下げる議員を削減したほうが税金の無駄使いにならないと思います。公共のサービスということがどれほど大切かは、我々国民がわかっています。民間にまかせると必ず利益を中心に考えることとなります。公共のサービスを低下させないよう公務員は人員削減ではなく、増員をお願いします。
福岡県大川市 45歳～49歳 女 教員	きめ細かな教育を実現するために	私は、教職に就いて24年になる小学校教師です。私が教師になり立てだった頃と今の子ども達を比べると、幼稚で手のかかる子がとても増えてきたように思います。一人一人の子どもの実態に応じたきめ細かな教育を実現する上で教職員の削減は現状に合わず、社会のニーズにも合わないだけでなく、保護者の理解も得られません。教職員数の削減には断固反対です。
神奈川県 三浦郡葉山町 55歳～59歳 男 教員	教育	子どもたち一人ひとりの実態に応じた教育環境の実現を可能にするためには、少人数教育に対応する環境作りが大切です。教職員の削減は、保護者の方々からの理解も得られない事は火を見るより明らかです。断固反対いたします。
栃木県板木市 50歳～54歳 男 会社役員	官から民へ	官で行う事務、民で行い、行政が監視や規制で問題が生じないシステムを構築していくことが需要です。耐震偽造の事務が問題化しましたが民でできることは極力民営に移譲していく方向は大事にしてもらいたいです。 ハローワークは民間解放でよいのでは。 国の統計事務も地方の統計事務と共通・一本化すれば国の統計事務は不要になるものも多くなります。
島根県 雲南市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	民間に任せて良いのか	民間検査機関のインホームズ株式会社が姉歯建築設計事務所による耐震強度偽装構造計算書を承認した結果、それを知らずにマンションを購入した方は、仮住まいの家賃とマンションローンの支払いをかかえるという二重債務状態になることから退去もできないという、当事者になった人でしかわからない無念さを思うと筆舌に尽くし難いところです。これも利用者や住居者の安全を守るはずの民間検査機関が利潤追求のため、いい加減な検査を行った結果と考えることができます。小さな政府を目指し十分な検討を行わず、民間に任せたことがこのような結果につながったのではないのでしょうか。全て民間に任せるなどとは言いませんが、国民生活に直接関係すること、たとえば、国民の食生活の安全にかかわる JAS 法に基づく生鮮食品の原産地表示等の監視、適正化することなどは、きちんと国の機関がすべきでないのでしょうか。小さな政府にすると行って大事なものを捨てないよう慎重に検討を行ってください。
三重県名張市 55歳～59歳 男 会社員	国の出先機関の必要性	各県にある国の出先機関は県庁に移すべきである。各県に事務所を構え、公務員を雇うのは税金の無駄遣い。国の機関で各県にある仕事は、県庁の職員がすればよい。県にもっと権限と責任を持たせること。国は各地方に1ヶ所（東海地方に1つ、北陸地方に1つなど）だけに事務所を構えて、県を指導すればよい。
長崎県 長崎市 45歳～49歳 男 会社員	まずは特別会計からそして良質な公共サービスの必要性	まず、特別会計の無駄使いの是正をやって下さい。それで財源確保は可能でしょう。また、官から民へ、民でやれることは民でやるという小泉構造改革。官でやるから国民の協力・理解も得られていることも多いと思うが、それが民間となると果たして疑問である。時、あたかも個人情報保護法なるものがなにかとはばを効かせてきているご時世に、民間で良質な中立的で公正な公共サービスができるのだろうか。公務員は全てにおいて、国民に対し中立・公平でなければならない人々であり末端で働いているそういう縁の下の力持ち的な存在は必要だと思う。したがって官から民への小泉構造改革は弱い者いじめの切り捨て社会となる事が懸念され、安心で安全な社会は望めないと思う。
山形県 山形市城西町 40歳～44歳 男 会社役員	公務員バッシングを失政の隠れ蓑に使うな	最近、公務員の労働条件の悪化・低下に関する話題が、いかにも正論で早急に手だてを講じないと日本がおかしくなるような論調でマスコミを通じて連日流されている。賃金に始まって、公務員宿舎を売却するとか、休憩時間を見直すとか、給与調査の対象企業規模を見直すとか、総人件費削減で数合わせのリストラだとか、異動受け入れ先の斡旋業など、これまで政治家本人が作ってきた法律や制度に則って仕事をこなしてきた一般の公務員が、一部の官僚や政治家の人気取りの思いつきで「労働意欲」を大幅に削がれていないか心配です。三権分立の立法・行政・司法の中で、マスコミに露出する頻度が一番高いのが立法府の政治家でしょう。絶対的な？権限を持つ司法はともかく、タレント化した政治家が針の先ほどの事柄を、さも大きなことのような理論で、国民の人気取りをするには行政を悪者にして、自分たちの失政を国民の目からそらすことに、マスコミを利用している様に思えてならない。政策についての学習もせずに、党や派閥のパワーゲームに寝食を忘れて、本来の立法については官僚の良いなりにしてきた付けを、本来責任をとるべき財政の悪化の責任もとらずに、公務員の削減だけを推し進め、結果、行政が機能低下しているのではないだろうか。コスト論や市場万能主義で行政が語り尽くせるのなら、政治家は不要です。勝ち組、負け組なる言葉が、おもしろおかしく言われているが、雇用形態や職種、ましてやマネーゲームで生活が左右されるような生活を、大多数の国民が望んでいるとは思えないし、こんな価値観を自分たちの子供に伝えたくは

		ない。一部の勝ち組が扇動し、高見の見物よろしく決め込むような世相は、クラスのいじめっ子が、中の良かった普通の子を煽って争わせているようなもので、大人が子供に夢を持たせられる世の中ではないでしょう。まして、政治家や一部の経営者と一緒になって、偏った価値観に流される商業マスコミも同罪。私利私欲と業界の手先になっている政治家が、マスコミを通じて都合の良い情報操作をし続けていることに、マスメディアにも大きな疑問を感じる。責任をとらない政治家、学習しない政治家、ビジョンを持たない政治家が多すぎて、政治の方向性に夢も一貫性も見いだせない。公務員をバッシングして少しばかりの溜飲を下げていても、大事なことは何も変わらないことを国民の皆さんも知ることが大切でしょう。公務員は社会に一定程度必要な潤滑油だと私は思います。安全で、安心な暮らしを作るために必要な人材や制度は、経団連では売ったり作ったりしていません。国民が作り上げていくものだと思います。
長崎県 長崎市 30歳～34歳 男 会社員	行政サービスのあり方について	小泉首相の提唱する小さな政府について疑問をいただきます。現在の数ありきの公務員制度改革の方向性は必ず弊害が起こると考えられます。まず耐震偽装問題などにみられるのチェック機関の民間委託化により第三者的なチェック機能が果たせなくなっている状況が少しずつ見えてきています。現在の市場原理導入に伴い競争社会を興した経済の活性化はわかりませんが、それに伴い必ず個人情報漏洩などまだまだ信用出来ない民間の情報管理、経営管理不足が必ず発生します。(営利主義に伴う)だから国による信頼のおける第三者的なチェック機能体制、規制は絶対に必要だと思います。だからまず数ありきの行政スリム化ではなく抜本的に業務のスクラップを行いそれから合理化するべきだと思います。また、キャリア組の天下りを徹底的に廃止し、特別会計を廃止した上で予算の削減を考えるのも有効ではないでしょうか? 地方の声が届けられるような地方出先機関は地方にとっては絶対に必要です。だから長崎のような県民所得の低い地方は国の出先が少なくなっている現状に不安を感じます。地方を切り捨てるような行政改革は逆に中央集権化しているようにみえて不安です。地方があつての日本国があります。地方を切り捨てないでください。お願いします。
佐賀県佐賀市 65歳～69歳 男 自営業	公務員の削減について	国や自治体の財政事情に端を発し、公務員の人員削減の声をよく聞きます。人が業務に比べて多すぎるということでしょうか? 民間ではできない公的なサービスの拡充を望む私にとっては、人は減らさず、より地域に、より現場にあった行政施策を多くして頂きたいものです。何でもかんでも、民活の名の下に行政監視をなおざりにしたため、偽装建築などの事件も明るみに出ています。人減らしより、より質の高い、より多くの公共機関でしかできない取り組みを期待しています。
島根県 益田市 40歳～44歳 男 会社員	国民の生活や安全は国が守る	本当に不必要な役所や仕事は削減するべきであるが、今の流れは、ただ人件費の削減ありきとしか思えない。民営化への転換が叫ばれているようであるが、民間企業は利益追求しか求めていないのが現状だ。耐震構造偽装事件や談合、脱税、食品表示偽装等々悪事は切りがない。国民の生活や安全を守る仕事は、中立公正な立場の国でなければ出来ないのではないのか。民間には任せられない部分だ。今の流れは視点が外れている。その前にもっと無駄な支出がいっぱいあるのではないかと検討してください。
神奈川県横浜市 45歳～49歳 男 教員	少人数教育を要望します	最近の子どもたちのニーズに答えるためには、実態に応じたきめ細かい教育が不可欠です。そんな時に教職員の削減は保護者の理解を得られないばかりではなく、将来の日本を担う子どもたちにとっても大変なことです。断固反対します。
佐賀県杵島郡 35歳～39歳 女 会社員	雇用保障はできないのですか	私の夫は公務員です。定年まで安心して仕事に従事できるものと思っておりました。しかし、夫の話によりますと勤めている職場の定員削減は、5年間で5%よりも遙かに多い割合で削減が進むと聞いております。人件費削減と言うことですが、夫は公務員試験に合格して勤めているわけですが、定年退職者が毎年あることですが、採用者数を減らして総数を少なくするということでは、対策が追いつかないのでしょうか? 将来を考えると年金の問題もありますし、とても心配しております。最低でも雇用の保障がなされますようお願いいたします。
栃木県鹿沼市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食に関すること	今、私達は飢餓とは無縁の暮らしをしていますが、食糧自給率の低い我が国において、戦争や温暖化による気候・環境の変化により、食料の輸入が困難になったらどうなるか考えただけでも怖ろしいです。自給率の向上をはじめ、食の安全や農業に関することは、国が責任を持って行って欲しいと思います。なぜなら食べることは生きることの基本だからです。お願いします。
佐賀県太良町 40歳～44歳 男 会社員	行政機関のスリム化について	行政機関のスリム化については、ある程度必要と考えるが、果たして、縮小してどれだけ国の借金が減るのだろうか。人件費ばかりが目目されているが、国防費や各種事業予算の根本的見直しがまず先決だと思う。昨今のBSE、耐震偽造問題をはじめとして、我々国民は行政サービスの向上も求めているのは事実である。今のスリム化計画は、単に小泉内閣の人気取りにしか思えない。結局あおりを食うのは我々国民ではないだろうか。
埼玉県 久喜市 70歳～74歳 男 無職	食料管理の見直し	国が国民の食料に対して責任を持つことは、当然であり、削減の対象としてこの場に出されるのは、おかしい。現在表面的に食料が足りているからと言っておろそかにされ過ぎていないか。少しでも歯車が狂えば食料はすぐに不足することは、明確な事実である。そうしたときであっても例え国民にただの一食でも食事を我慢して欲しいなどという事態になればそれこそ大混乱に陥る。「米はもはや国民の主食ではない」という意見もあるが、わが国の気候、風土、作物の特性、経験、技術の蓄積、日本人の体質、栄養面など、考えれば考えるほどこれほど効率的なものはなく、食料問題解決の一番の近道であると思う。今それらを簡単に捨てようとしているのだ。失ってから大変なことをしてしまったと必ず気付くだろう。それでは遅いのだ。なぜ食糧管理がこの俎上に上がったのか。拡充こそを考えるべきで言い出すことさえおこがましいと思う。
群馬県 前橋市 45歳～49歳	定員削減	小泉構造改革により、格差が拡大しています。このことは、各種の資料などで明らかであるし、また、アンケートなどでもそれに対する不安を大多数の国民が不安に思っていることも明らかです。格差の拡大は、社会の安定を欠き生活不安を増すだけです。その不安を減少させ、社会的安全・安心を保障するのが行政の役割です。しかし、小泉構造改革はより小さな政府を作ることが、この国のためになるとしてはいますが、既に日本は、小さな政府であり、さらなる小さな政府作りは、より一層

男 自営業		の社会不安をこの国にもたらずものであり、今進められている政府の検討は、無意味です。現状を見直すことは必要ですが、定員削減ありきの検討は愚の骨頂です。まずは、この国のあり方をきちっと明確にしてから、社会の安全・安心のための行政組織を作ることが必要です。政府には、この観点での検討を要請します。
埼玉県 深谷市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全・安心について	私は3児の母です。現在アメリカ産の輸入牛肉の問題等があります。親として子供たちには安心して安全な食べ物を与えてやりたいのです。今回の小さな政府づくりを推進したら、安全は守られるのでしょうか、規制緩和によって起こった耐震偽装問題などのように起こってから対処するようなことでは困りますし、責任は業者と言うと十分な賠償責任がありません。だからこそ国が責任を持ってこれに対処していただかないといけないとおもいます。また、農業部門（輸入も含みます）において人員削減を実施してしまうと食の安全・安心についての責任が不明確になる可能性があり、私たちは食の安全安心関心があり、その信頼がゆるぎないものでなくてはならないのです。行政の重要な部分まで一率的に減らす、減らし方にも問題があります。もっとじっくり議論をしてからでも遅くないと思われます。
佐賀県 佐賀市 40歳～44歳 女 会社員	小さな政府より実のある政府をめざして	国家予算の無駄を見直し効率的に執行するためには総人件費の改革は必要だと思います。ただし本当に無駄なところを見極めることはとても大事なことで難しいことだと思います。いかに見極めるかが実のある政府づくりにつながるのではないのでしょうか。私は人の命にかかわる食料を生産する農業は国民が守っていかねばならないと思います。まわりを見渡すと田んぼや畑がだんだんなくなっています。将来食料不足となったとき大丈夫なのか心配です。日本の農業がこれ以上衰退しないようにしっかりとした国の施策が必要だと思います。
青森県青森市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国民の安全・安心	耐震偽装、アメリカ産牛肉、違法な証券取引、防衛庁の官制談合、全てにわたって国民の安心や安全が脅かされていることが特に最近多くなっています。いったい誰が責任を取るのでしょうか。国は国民の安全を守る責任があるのではないのでしょうか。この上で、行政機関の縮小や定員の過度な縮減をすると、益々信頼できない政府になることを心配しています。ただ公務員を減らすだけを目的にするのではなく、必要な行政サービスには責任を持てる行政を国民は望んでいます。特に、食の安全や安心を担う地方機関の縮小・合理化には反対です。
佐賀県佐賀市 40歳～44歳 男 会社員	おかしい	最初から公務員の定員削減ありきの議論は絶対おかしい。国としてきちんと国で補うものも多いはずである。厚生や食料など大切なものは国の責任として、安易に民間委託や人減らしをして大問題が出たときに誰が責任をとるのか。政治家が責任取れるのか。行革事務局が一生かかっても償えない責任が取れるのか。10年後、20年後のスパンの国の大切な財産である組織・人を行革の政治的ポーズで削減しては駄目である。
東京都足立区 35歳～39歳 男パート・アルバイト	5パーセントでは少なすぎ！	国の財政難や危機感を考えるなら5パーセントなんて悠長な事は言ってもらえない筈！ 人数を減らせないなら民間の最低賃金額まで彼らの給与を下げるべきだと思います！ 行政機関の各トップ係長クラスまで総て含めた最低賃金額に近い額まで下げれば、辞めさせる必要も無い筈です。国が立ち直るまでお国の為に一丸となって努力し、借金を減らす為にも貢献して欲しいものです。
鹿児島県南さつま市 30歳～34歳 男 主夫・主婦	農林水産関係	行政改革は必要だと思うが、数値目標ありきの大幅な改革は大変危険が伴う。現在、国が行っている事が民営化となると組織自体が利益優先となり、本来果たすべき役割とのずれが生じる可能性がある。日本国民の食料は、国が責任を持って農林水産行政を充実させ生産し、食の安全性を確保することで、国民は必ず安心すると思う。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月16日分）

神奈川県三浦市 40歳～44歳 男 教員	30人以下学級の実現を	子どもたち一人ひとりの実態に合った教育を実現するためには、教員の定数を増やすことと、30人以下学級の実現をお願いします。超過勤務の現実があるうえに、教員の定数削減では、熱意だけでは子どもたちにとってよりよい教育の保障ができません。保護者の理解も得られません。予算・人員の効率化だけではなく教育内容の充実が最優先されるべきと考えます。
東京都 杉並区 70歳～74歳 男 自営業	規制法と行革と人件費	私は総合商社へ勤めていたので、OB会に出席すると多くの業種の担当者と話し合う機会があります。今なおコンサルタントとして活躍している者、子会社の役員をしている者、などさまざまですが、政府に対する不満は一致しています。それは、「業界を規制する法律は、多くは戦後間もなく作成され、それをつぎはぎで修正し使っている。しかし、基本的に現代に合わなくなっている。戦後60年もたっているのだから当然である。ところが省庁はこれを変えようとしない。全部の業界規正法を見直し、基本的に作り直さなければ改革は出来ない。法の改正とそれを担当する一つ一つの部課の担当者の要不要を突きつけて、人件費を削減させる、徹底した方法を探らなければ、改革にならない。ここまでやれば規制緩和、撤廃となり、経済はもっともっと活気づき、GDP成長も加速し、日本の復活も夢ではない。詰まり、人件費と規正法の改正と行革は一身同体なのだ」と言うことです。これを実現するには、民間の関係業界の実務経験者OBを手弁当で1000人集め、法律、省令、通達を全て点検、削除、改正案を作らせ、担当部課の不要となった要員を減員させる、必要がありましょう。つまり、官僚組織を徹底的に洗濯する必要があります。ここまでやれば官僚の人員など半分にすることも可能でしょう。全く日本は規制が多く、何も出来ない状態です。韓国の法律は日本の法律を真似て作ったのが多いのですが、はるかにシンプルで判り易く、余計な規制が少なく、経済活動がしやすく来ています。韓国は成長するでしょう。逆に日本は官僚に縛られ、衰退するでしょう。
愛知県名古屋市 30歳～34歳 男 地方公務員	事務分掌の適正化	私は地方公務員です。世間では、公務員は働かないと言われていますが、全職員の4分の1にあたる主査以上の職員が働いていないのです。その人たちが人事権や勤務評定を全部握っているの、何もいえないのが現状です。ですから現場の最前線の人間をへらすのではなく、管理職をへらすようにしていけば、人員削減の影響は少なくてすむと思われま。ちなみに私の課員は5人で働かない課長一人を面倒見えています。前の部署は4人の課員で管理職の課長が一人いました。部署を思い切って統合していかない管理職をへらせば、課員の不満解消にもつながるとおもいます。
大阪府 大阪市 25歳～29歳 男 会社員	素性調査の必要性	行政機関の人員減少は当然として、何を基準に減少させるかが問題になると思います。知識の量や臨機応変に対応する力など、そういうものを計るのは一定のルールを制定しなくてはならないので必要だとは思っています。しかしそれだけで、その者の素性調査を行っていないのではないのでしょうか。あまりにも著しいモラル欠如者、反日思想、破壊活動、他国のスパイなどの者が、いくら高い能力を持っていてもそれでは有害であるだけでしょう。現実に大量の人員を調査するなど、不可能であるというのは当然なのですが、何らかの事故を起こした者。たとえば、ウィニーで情報を流出させた者など。こういう者に限って調査は必要であると思います。報道では、単純なミス、あるいはPCに対する知識不足からこういう事件が起きたとされていますが、おかしいと思います。これはわざと愚か者を装って、情報を流出させている可能性が高いと思うのですが。ともかく、差別だとか人権だとかで騒ぐ人が出てきて大変であるとは思いますが、秘密裏にでも調査は必要だと思えます。
福井県小浜市 45歳～49歳 男 会社員	国の行財政について	国の行政については、財政の健全化なしでは考えられませんが、民営化や民間委託が最高の対応のように叫ばれていますが福知山線の脱線事故、マンションやホテルの偽装建築、食品表示の偽装事件など米産牛肉輸入や市場経済の中ではどうしても利潤追求が先行して人件費を削って安全や安心がなおざりになり人件費以上の補償金や命が奪われてしまっています。国として国民の安全安心のためなる人件費をもっと使っていただきたいし国として責任ある対応が必要だと思えます。
新潟県佐渡市 40歳～44歳 男 国家公務員	地方の行政について	地方自治体も行政改革の煽りを受けて、職員を減らさなければならないという風潮があります。これは地方行政は今までも職員が少なく、住民の声をくみ取れていないのに、国の行政も中央の机上でやっていたら良いと言うことの流れで国や地方の行政職員を減らせば、地方はますます元気をなくすと思います。地方の住民が豊かになるようにお願いします。
福岡県古賀市 50歳～54歳 女 教員	教員定数について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は、断固反対です。
福岡県古賀市 50歳～54歳 女 教員	教職員の削減について	登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で、検討してください。
東京都 練馬区 70歳～74歳 男 自営業	旧特殊法人・公益法人への支出総点検を	旧特殊法人のほとんどが依然として独立行政法人等として存続しており、公益法人とともにこれらに支出される膨大な予算のかなりの部分は、国民の目からは削減可能つまりムダです。「天下り禁止」の議論もあるようですが、予算の流れを止めれば必然的に天下りも困難になるはずで、予算が流れないようにすることが最も有効な対策でもあります。そのためには、「民間有識者によるゼロベース査定」によってこれらへの予算を総点検する必要があります。重ねて言いますが、民間人の目で実際の査定作業をしなければダメです。

京都府 京都市 75歳～79歳 男 無職	国税と地方税の担当部門の合理化	かねてから、「無駄」「重複」と感じていたことをご連絡致します。 相続税や固定資産税等の、土地等の不動産への課税額。私達のような国民・市民にとっては、どの部分が国家 公務員の仕事で、どの部分が地方公務員の仕事なのか？ どちらを省略できるのかも判りませんが、かねてから「重複業務」と感じています。私の想像では 相続税等は国税庁の担当 固定資産税・都市計画税は地方都市の担当 と思います。土地・家屋等の課税上の評価額や過渡的な減免条項等は、国税庁と地方都市の担当部門で微妙に違い、過去 の経緯や言い分があって互いに譲れないので今のような二重のルールができたのだと思います。そのルールを維持し手直しし、空地が駐車場に転用されているかどうか？等の現状確認等々にかかなりの人手が掛かっているように思います。相続税や固定資産税等々の税金額の問題だけではありません。ルールを決めて維持する現場作業の担当者（国家公務員と地方公務員）の給与は税金で賄われているのですからかねてから疑問を持っているわけです。民間組織であれば、無駄な出費を減らすために、ずっと早い段階で国税庁か地方のどちらかに集約されていたことでしょう。 土地の価格？の目安？として「路線価」が年に一度発表されます。他方では地価の実勢価格？のようなものが（多分地方の行政部門から）これも年に一度発表されます。それぞれ、目的が違っていて基準になる物差しも違うのだということでしょうが……。これも一本化するか、せめて同じ部門で担当すれば、無駄が少なくなるのでは？と思います。 と類似の問題ですが、所得税の詳細ルールと市民税の細部のルールが微妙に違います。所得税では、ユニセフへの寄付金が所得から控除されるが、市民税ではユニセフは控除対象外です。このように、課税ルールの体系も、戦後の半世紀の間に 国家と地方の言い分が集積されて、今の体系ができ上げて それを支える公務員（国家と地方）が膨らんでいるように感じます。納付金額は僅かでも私達は納税者ですから、小さな政府を目指して、バツサリと大整理を願いたいものです。宜しく願いいたします。
愛知県名古屋市 50歳～54歳 男 会社員	議員の削減	国会・県会・市町村等の各議員の1/2削減による。議員手当て・秘書等の人件費が大きく削減でき・消費税等の増税を無くせると思われます。また小泉内閣の小さな行政・国民との痛み分け等になるのでは？今までは、国民だけが痛みをしいげられたと思います。ぜひ各議員の削減を、現内閣で実行してください。
大分県日出町 40歳～44歳 男 その他	増税反対	スリム化を図ることには反対しません。当然、経費の削減になることですから。ただし、単純に根拠のない目標値を上げて実行する体制には反対です。数字遊びでなく、実際に必要・不要を真摯に議論し進めていくべきものだと思います。体面上の受けがいいことで国民をごまかすことはやめていただきたい。年金問題しかり、100年安心年金プランを打ち立ててあっさり崩壊した責任はどこにあるのか？ 横道にそれましたがスリム化、経費削減に対し、現在行っている増税の理由がどこにあるのか？
大分県 日出町 40歳～44歳 男 その他	目標率の根拠は？	行政機関にはそれぞれ必要作業がありそれに伴い必要人員を配置しているはず。必要作業が減れば当然人員は不要となるかもしれないが、単純に表向きのいい数字を上げてそれに向け取り組むというのはあきらかにやり方がおかしい。行政機関の作業が最低5%無駄だという根拠はどこにあるのか？ 民間が不況であれば仕事なくなり人員が不要になるというのはわかる。民間が不況になることで行政機関の仕事量が減るとでもいうのか？ 単に表向きばかり気にして数字を挙げてやっていると先々どうしようもない状態になると思う。 慎重にも慎重に行っていただきたい。
兵庫県 丹波市山南町 40歳～44歳 男 会社員	山林図の整備	山林所有者の都会流出や木材価格の低迷により、所有者自体が森林境界を理解していない場合が多数発生しています。そのため、隣接者による占有が頻発しているようです。自治体でも測量や境界杭の設定はほとんど行っておらず。航空写真からの略図のみ存在します。山林図は正確さに欠けるという理由で閲覧禁止になっています。行政主導の境界確認や森林管理の指導が必要ではないでしょうか。また、山林図の更新方法について、明確化してゆく、誤りはあっても、情報は公開して行き、住民の意見を取り上げる必要があると思います。
福岡県 北九州市 60歳～64歳 男 自営業	公務員の人員削減	最近良く効く賃金、待遇などの官民格差など考えるときに思うことは「公務員の資質、公務員とはなんぞや？」と思う。やはり公務員の原点に戻り見直さなければいけないのではないかと人員削減よりも人件費を削減していったほうが良いと思う。思い切り削減してこれでも公務員として努めるか？を公務員になりたい人、現在公務員の人たちに問いたい。現在あまりにも厚遇されすぎて公務員としての本来の責務を忘れていると思う。人員削減は行政の行き届く範囲が狭くなるし、国民の職域が少なくなるので反対、人員削減より大幅な賃金削減をして出費を抑えることを望む。
兵庫県 丹波市山南町 40歳～44歳 男 会社員	法務局資料の閲覧等	法務局設置のコピー機が白黒のため、字限図へ色鉛筆で補色しないといけない。カラーコピー機を導入すべき。プライバシー保護と言う立場で情報を隠すのではなく（登記簿の簡易化など）、プライバシーに関する情報（箇所）は隠し、それ以外の情報は出来るだけ公表すべき。インターネットなどにおいても、字限図の誤りなどについても、行政主導で訂正してゆくべきではないでしょうか。
兵庫県丹波市 40歳～44歳 男 会社員	業務の繁閑対応。	部署によっては、季節や時間帯により、繁閑の差が大きい場合もあると思いますので、時間帯によるパート業務者の雇用をさらに活用するべきかと思います。
兵庫県丹波市 40歳～44歳 男 会社員	地方財務局	先日、地方財務局に土地払下げについて、突然ではありましたが問い合わせのメールを送信しました。しかし、数日の後返答されずに削除されていました。何か返答頂ければと思いました。
兵庫県兵庫県	特殊法人(部会) など	先日、県庁のポストを見ました。よく似たような名前の郵便受けが複数あり、統合すれば、半分かそれ以下になるのではないかと思います。無駄を省くには、外

40歳～44歳 男 会社員	の統合	部からの監視機関に権力を持たせて意見を伺う必要があると思います。また、PSEマークの件も同様ですが、国民に広くマスメディアを通じて情報開示すべきだと思います。国民に情報を開示（その利用方法についても広報する）すれば自ずと効率がよくなると思います。
茨城県岩間町 40歳～44歳 男 国家公務員	小さな政府づくり	他の先進国と比べて、すでに十分小さな政府ではないでしょうか。先に公務員の数の削減ありきは、納得がいきません。公共サービスの形態、役割から検討していただきたいです。
山梨県 60歳～64歳 女 主夫・主婦	人件費削減について	まず基に、国交省の人数削減を提案します。人数が多すぎると、自分の実績を上げるために、色々と考えあちこちに道路を作ろうと思うし、その考えを実行に移そうと考えられます。小さな日本の国に、これ以上の道路はいらないし、これからは老人が多くなり、車を利用しなくなりますので、今ある道路の補修や整備をするために限定してしまえば、少人数でやっていけると思います。国交省の人数は、20%カットしてもらいたいですね。次に自衛隊の費用を削減し、資源の無い日本は、平和を守る為の行為と努力に、力を注いでもらいたいです。日本はアジアの一員であることを、常に心に銘記できる人のみで良いと思います。自然災害がこれからは世界規模であるとおもいますので、そのための要員としてかんがえるのですが、やはり10%削減してもらいたいです。外交官の在り方も問われるべきです。自国を愛すると同じように、赴任した国の中に入り込んで、理解を深められる人を、選んでください。日本とその国の関係を、正しく導くことが出来る人、頭がいいだけではなくて、心の広い人のみを、採用してほしいです。金儲けだけが人生であるような卑しい人は、採用しないでください。5%は、削減できるとおもいます。最後に、国会議員の削減もおねがいします。議会で寝ていたり、はではでスタイルやはらはら行動の人が集まる場所では無いと思います。国の借金をかんがえると、真面目に国政に取り組んでほしいです。国会は幼稚園ではありませんので。少数精鋭で、国政に取り組んで欲しいものです。10%の削減で、やれると思うのですが。国会議員はボランティアでやり、夜に議を開く国があるということを知りますと、そういうやり方であったら、人数はそれなりに多くてもかまいませんが、借金だらけの日本では、訳がわからない人などは、不必要ですよ。
山口県 玖珂郡玖珂町 45歳～49歳 男 会社員	10年間で50% 純減	国家公務員、地方公務員、特殊法人等人員が多すぎる。これらの仕事をある銀行マンが言っていた。うちの行員に仕事をさせれば内勤だけを見れば、半分の人数で片付けてしまう。我社でも同様である。
鳥取県 鳥取市 50歳～54歳 男 その他	国の行政機関の定員の純減に向けて	国の総人件費について、聖域を設けずに見直す取組みについては大きな期待を寄せているところであり、この見直しは、国民の視点のもとでの国のスリム化に着実に結びつくようご努力いただきたいと考えている。今回の「総人件費改革」においては、様々な評価があるが、最も違和感を覚えるのは、どの分野も一律に数値目標を設定し、総定員のキャップ制で定員を決めていこうとする方法である。鳥取県においても厳しい財政状況のもと、行財政改革は急務であり、様々な改革を行っているが、予算にしろ定員にしろ、いわゆる「キャップ制」は採用していない。それは、数値目標が数合わせ、辻褄あわせに終わってしまう可能性の高いこと、声の小さな分野へしわ寄せされる傾向があることを考慮してのことであり、予算も定数も毎年度、一件、一件、精査を加えることとしている。こうした考え方のもと、定員管理の方法として、平成18年度の予算及び組織定数の編成から、事業を行うコストを、事業費と人件費トータルで把握・公表し、事業を実施するかどうかの判断材料にするとともに、適正な定員配置を行う上での判断基準とする「トータル・コスト予算」の試行を始めたところである。これは、一律的な定員管理手法の対極的な方策として、今後の定員管理の有効な手法となるものと考えている。詳細は、当県のホームページのこちら（ http://www.pref.tottori.jp/soumubu/zaiseika/H18/tousyo/youkyuu/H18totalcost.htm ）をご覧ください。国においても、こうした趣旨で、国として力点を置く分野を明確にした上で、それを実行するのに必要なコスト（事業費に限らず人件費についても）を、できるだけわかりやすく公開し、国民の判断を仰ぐ仕組みを構築していくことが必要と考えている。昨今、公務員の人件費が高いという批判が寄せられているが、これは国民の立場から、個別の行政分野、業務ごとに総コストが高いのか、安いのか判断する術がないことにもよる。国民は全てのサービスから国が撤退していくことを望んでいるのではなく、適正な経費で適切な行政サービスが提供されることを望んでいるのであり、また、国でなくてはできない業務（例えば、金融、防衛、外交など）も存在する。市場化テストなどを含めた官民の役割分担を議論する上でも、最も大きな課題は、どの分野に、どれだけの総コストがかかっているか、国民が簡単に知ることができないことではなからうか。ぜひ、こうした国の事業の総コストの公開を進めていただき、地方や声の小さなところへしわ寄せが行くのではなく、誰がその事業を行うのが一番安価で、効果のある施策や行政サービスが提供できるのか、議論をしっかりと行った「定員の見直し」を実現していただきたい。鳥取県知事 片山 善博
茨城県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	消費者の安全確保	国民の食の安全は確保されるのでしょうか？心配です。国の責任で安全を確保すべきだと思います。国民全員が公平な行政サービスを受けられる事を望みます。
宮城県都市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	純減策について	「数が多すぎる」といわれる公務員ですが、諸外国と比べてもそれほど多いとはいえないと思います。以前の総務庁のある調査では、人口千人あたり国家公務員は7人、先進国の中ではトップクラスの少なさというデータもでています。「5年間で5%」という数字だけが強調されて、その「数字」合わせのために無理矢理削減では、公共のサービスが低下するだけだと思います。小さな政府を声高らかに唱えても地方自治体がそれに対応できる状態ではないのではないのでしょうか。食の安全安心、医療、年金、介護、農山村の崩壊、少子高齢化など心配なものは沢山あります。また「民への移管」でも、利潤追求のためなら何でも切り捨てる民間企業で

		は「安全」も「安心」も「安定」も望めないと思います。「総人件費削減」＝「アタマ数の削減」なら多すぎる国会議員（アメリカは人口は日本の約2倍で議員数約400人、日本は約700人）を減らすことも必要でしょう。東アジアでの突出した日本の軍事予算も削減すべきです。「天下り」や「談合」などの報道もありますが、単に公務員に対して「敵意」を感じる報道もあります。バブルの崩壊のあとで民間ではリストラがあり、そういった不満のはけ口を公務員に向けている気がします。民間が苦しんで不満をもち、その矛先を政府に向ける、「5年間で5%」という数字は矛先をかわすために手っ取り早く打ち出した「小泉流」のパフォーマンスとしか見えないのです。
東京都 世田谷区 30歳～34歳 男 国家公務員	人事異動の柔軟化	昨今の公務員制度の議論においては、種職員と種職員の格差だけが取り上げられ、種事務官と種技官の問題が軽視されすぎている。戦前の遺物とも言える国家行政組織法の附則のみを拠り所として能力のある技官を一定の枠の中に押し込めることの方が問題ではないか。例えば経済事務官は法律事務官のポストとされている席に座ることができるが、技官はその試験区分に関わらず慣行上あるいは不文律として法律事務官のポストとされている席に座ることはできず、その結果、一定の職以上には昇進できない状況になっている。法律を専門としないという意味では同じ立場であるにも関わらず、こうした差別が行われることで職員の意欲が著しく削がれており、優秀な技官が民間に流出する一因ともなっている。実際、筆者は、技官として国に奉職した後、法律職の試験にも合格しているが、いったん技官として採用されたために、建前上、種職員として一括りにされてしまい、実態としては事務官と技官の間にある見えない壁を越えることができずに苦しめられている。職員の純減という面から考えても、事務官と技官の垣根を無くし人材の流動化を図ることで、技官サイドは過去に採用した人員を狭い組織の中だけで養うための無駄な仕事を残す必要がなくなり業務のスリム化を図ることができるし、事務官サイドも事務官だけでポストを満たしうる人員を確保する必要がなくなり、しかも新たな視点を持った人材との競争にさらされることで組織の活性化を図ることができるのではないかと。
山形県山形市 55歳～59歳 男 会社役員	公務員のワークシェアリング	公務員の給料の高い、低いのは都市部と地方、上場企業と中小企業の二つの比較尺度があると思います。比較した場合1.3～3倍公務員は高いと思います。地方にはやるべき仕事は沢山あります。公務員一人で二人の民間を雇えます。公務員に辞めてもらう必要はありません。民間は安い給料でいろいろな仕事をやっています。まだまだやり切れていません。委託を行う分野、公務員自ら行う分野、一緒に行う分野など工夫でいくらでも仕事はあります。ただ見ない振りをしているだけです。1---林業 2---農業、畜産 3---飼料、エコ 4---衛生 5---資源 6---他
愛知県 30歳～34歳 女 会社員	国立大学教官の人員削減	国立大学の教官の中には自分の研究が確立していない中途半端な人材がいる（学士と博士号と内容が異なるような場合）。また、親のコネでもぐりこんで講師をしている者もいる。そういう者に限って在学中は可ばかりで授業をまともに受けていない。教官として採用するには、学部時代からの成績を始め信条や倫理観など社会性を含めた採用を行うべきである。また、MOTという授業が開催されているが、講師陣を見ると法律の専門家でもないかじった程度の人物が知的財産法といった大事な授業を受け持っていたりする（北海道大学がそうである）。以前は弁理士や公認会計士がみられたが、最近は余り見られない。軌道に乗ったらお金は自分たちで山分けしたいという仲良しグループの更正にしか映らない。こういう怠慢な現状を打破するためにも芸能界ではないのだから2世が学者へ安易になれる道は閉ざすべきことも言うておく。そうすれば、教官の質は向上し人件費の削減となり、必要な場合は外部の専門家を呼べばよい。財源は有効に使ってもらいたいし、無能な教官への給与は無くしてもらいたいものである。
千葉県 40歳～44歳 男 会社員	公務員削減にむけて	・国会議員が安易に資料要求、説明要求、予備学習を公務員に対し行わないよう、窓口の整理統合（政党もしくは委員会 VS 内閣府）と対応時間の制限（官庁の通常開庁時間9:00～17:00への限定、回答期限の最短期間担保）により特別優遇者対応などの人員配置を削減して通常業務に余力を振り分ける。
千葉県 40歳～44歳 男 会社員	人事院の廃止	人事を各省庁に委任し、相対的な人件費だけ配分する事により、本当に必要な人数だけ確保する事に繋がり、人事院が消費する予算をほとんど浮かすことが可能になる。
千葉県 40歳～44歳 男 会社員	公務員法改正	退職と同時に政治活動が可能になったり、国家公務員の活動中に得たノウハウを利用したビジネスをもっと強く制限し、また、今も横行している現役官僚による有料講演での公演活動、業務から得た専門知識を利用した執筆による有償の活動を規制すべき。全ては税金によって間接的に得られた知識・人脈を活用している。
千葉県 40歳～44歳 男 会社員	大臣報酬の見直し	視察の制限、事前申請の導入、単独行動の視察を制限し、定数制の議員枠を設け同一行程内のみ実施するなど旅行気分での視察と視察対応によって負担を強いられる側の負担軽減を行う。大臣は報酬を二重に受けているのでそれを廃止。副大臣ポストの3割削減。
茨城県桜川市 45歳～49歳 女 地方公務員	狙いは何？	公務員が多すぎる、人件費が高すぎる等々のご意見が数多く寄せられているようですが、総務省調査による人口1000人当たり公的部門職員は、日本は35人で主要国中最低レベル、06年一般会計予算に占める人件費比率は5パーセントでしかありません。そこでの削減に躍起になっているようですが、果たしてどれほどの効率化が出来るのでしょうか？これが改革なのでしょうか？人を減らしたけど財政再建が出来なかったので増税します、という道筋が見え隠れしているように感じるのは、私だけでしょうか？公務が利益優先の民間に払い下げられるのも疑問。
岡山県倉敷市 70歳～74歳	5年間で5%削減	5年間に5%削減とは削減とはいえない。5%では数字の誤差で、改革とはおこがましい。10%以上でないとは削減の言葉に値しない。削減は積み上げでは達成できない。最初に削減目標を決め、それを達成するのにどうしたらよいかとつめて行かねばならない。民間企業はみんなそうしている。地方自治体を含め、20パーセント

男 その他		を目標とすべし。消費税5%が助かる。
三重県いなべ市 40歳～44歳 男 教員	教職員数の削減について	教職員の多忙化という現場を無視した一方的な教職員数の削減は、教職員だけでなく実際授業を受けている子どもたちにも影響があると思います。子どもたちひとりひとりに応じた教育を行うためには少人数教育や30人以下学級の実現が重要だと思いますので、一律に教職員数を削減するようなことは行わないでください。
宮崎県門川町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	指導・監視強化を	アメリカ産牛肉に牛海綿状脳症(BSE)感染防止のため禁止している骨が混入していた問題について、小泉首相は14日「安全・安心確保のために、日本として、しっかりした調査をしなければいけない」と言っています。 だいたい輸入再開してすぐに、動物検疫所の調査で背骨がついた子牛の肉が見つかりました。本当にビックリです。絶対信用なりません！ やはり、日本は今後とも消費安全行政(全頭検査など)をしっかりし、「検査・監視」強化をしてもらいたい。そして、日本の食卓を「安心で安全」となりますように、よろしくをお願いします。
静岡県静岡市 40歳～44歳 男 その他	行政減量・効率化の議論の方向性	行政減量・効率化の議論がなされているかと聞いています。議論の方向性について、ご意見申し上げます。いま、国の様々な機関の検討を行っているようですが、行政ニーズをしっかりと把握したうえで、議論をお願いいたします。廃止・縮小の議論だけなら有識者ではなくても誰でもできます。失ってしまった行政サービスにより、国民に不利益がでないような議論も必要かと思えます。
神奈川県横浜市 20歳～24歳 女 学生	安全安心	生命の安全に関するもの、特に食の安全・安心が確保されるようにしなければならない
茨城県 美野里町 45歳～49歳 女 その他	国がすべきことは国で	「民間にできることは民間で」に異論はないですが、国は国民のためにすべきことはきちんと行うべきです。偽造マンション、自動車製造会社の欠陥問題、食品製造業界の度重なる不祥事など、民間企業は利益追求のためなら何でもしてしまうのです。残念なことです。日本の経営者の多くは企業の社会的責任を認識していないのです。そうである以上、単に小さな政府作りを急げば、そのしわよせは国民にくるのです。何か起きてからでは遅いのです。偽造マンションは誰が責任をとるのでしょうか。輸入にばかり頼る食料品の安全性は？そしてそれらが国民の生活や健康に重大な影響をもたらせば、結局大きな財政負担となります。そうならないよう、今きちんと国が責任を持って行うべきことをしていくことが本当の「小さな政府」なのではないでしょうか。
神奈川県 横須賀市 50歳～54歳 男 教員	教職員数削減反対	今、様々な課題を抱えた子ども達が、学校にはたくさんいます。一人一人をきめ細かく見取るためには、30人学級や少人数教育は、学力のみではなく、とても重要です。教職員数の削減は、保護者の方々の理解も得られません。断固反対です。
北海道 旭川市 60歳～64歳 男 会社員	国家公務員の定数削減について	国家公務員の人員削減は、今までも過去に於いて、それなりに行って来ている。それなのに、何故今となってこのような行政改革の目玉に据えるのか理解出来ない。この時期公務員減らしは、民間人においては税金の無駄遣いを食い止める最大の要素と、捉えられているのではないか？ 人件費改革を実行するのであるなら、議員定数(国会)、上級官僚、等の削減及び議員の歳費、彼らに支払われる諸手当の削減も見直す事の方がもっとメリットが有るのでないか。確かに、公務員の数は多いように思われ勝ちであるが、役目を終えたものは速やかに廃止したり、必要の認めるものは、それなりにメリハリのある人員配置が望まれるものである。行革の度に言われる縦割り行政の弊害が公務員の数をやたらに増やす原因ではないか、公務員の削減ありきを論ずる前に、行政の簡素化と縦割り是正ありきを先に論ずるべきではないか。小さな政府を目指すばかりに、公務員の極端な人員削減による民間委託は、今社会問題となっている各種事件の温床になりはしないか不安。
静岡県森町 45歳～49歳 女 教員	総人件費改革について	私は静岡県で教員をしています。現場は日々で多忙を極めています。また、教員数もぎりぎりの状態で、誰かが疾病等で休むと自習にシなくてはいけないこともありえます。こんな現場の状況で、教職員数の削減は、公教育の低下を招くのではないのでしょうか。子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するには、少人数教育や30人以下学級が必要です。未来を担う子どもたちのために、充実した教育を行うことができるよう、十分な教職員数を確保していただきたいと思えます。
神奈川県 横須賀市 50歳～54歳 男 教員	教職員数の必要性について	子供たち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方々の理解が得られません。断固反対です。 登下校中の子供たちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請にこたえるためにも、教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で、検討をしてください。
北海道旭川市 35歳～39歳 男 教員	職員定数削減について	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
三重県熊野市 40歳～44歳 男 教員	教育に条件整備を！	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が保障できません。
三重県熊野市	教職員の削減に反対！	社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積みしています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼ

45歳～49歳 男 教員		します。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことは決しておこなわないでください。
茨城県 笠間市 50歳～54歳 男 国家公務員	統計なくして政策なし	はじめに公務員の減らしありきで、統計をどのようにするかの方針がない。統計職員の減員はもっと緩やかにしてほしい。大規模農家だけ調査すれば統計はとれるというのか。それでは実態は統計になるまい。日本の農地は条件が悪く、大規模農家が手を出さない段差の大きい耕地は多い。また住居と混在が散在しているため、耕地の集積は平地では可能だが、それ以外は不可能と思われる。日本の農家は工夫して不便な耕地で生きてきた。その状態把握ができず実態が統計から消え、都市住民のための食料生産把握の統計を作ることしかできなくなろう。また、個人情報の保護から農家が情報を調査員に教えなくなろう。なぜなら農業情報は即お金になるからだ。調査環境はますます悪くなり調査員調査で統計は実態から離れ、職員は実態の不明の調査員のデータで判断をせざるを得ないだろう。農家のこれからをどう農家自身・集落で建て直すか、それを育てることを全面的に支援すべきだ。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 女 教員	教育員数削減反対	教育員数の削減は断固反対です。 子供たち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。
三重県熊野市 45歳～49歳 男 教員	質の高い公教育実現のために！	生徒数がだんだんと減少していくときだからこそ、質の高い公教育をしていかなければなりません。そのためには、十分な教職員数の確保が必要です。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するためにも、一律に教職員の数を減らすというようなことは、決しておこなわないでください。
茨城県日立市 30歳～34歳 女 国家公務員	定員削減について	削減ありきではなく、国民のニーズに対応した行政の内容の改革が必要。特に、農林行政については、今後国内自給率の向上を目指す上で、よりきめ細やかな行政対応が必要ではないのでしょうか。
神奈川県横浜市 55歳～59歳 女 教員	教職員数削減反対	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。 登下校中の子どもの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で、検討をしてください。
北海道 旭川市 60歳～64歳 男 会社員	北海道の道州制先行展開に疑問	北海道開発局は、各省庁をまとめた総合的な役所として、戦後復旧のあの貧困時代を乗り切るために制定された時限立法で有ったが、かつては国のエネルギー政策、農業政策、水産資源政策など過去に於いては大いに国の目的達成の為に貢献したものである。しかし、今となって国の膨大な借金を理由に、小さな政府作りを立ち上げ様とし、北海道に支出する公共事業や交付税の多いことを理由に、分権移譲による道州制先行展開を導入し、他府県から切り離れた実験を試みようとしている。何故北海道が今試行されなければならないのか疑問である。中央府県においては、景気の動向は上向きに嘆じておりますが、北海道の今の現状では他府県に遅れを取った形で、上向きと言っても鼓動の弱いそれに過ぎず、いつ鼓動が止まるやもしれない不景気のまっただ中に有りながらの、道州制論議は割り切れないし、道民のコンセンサスが得られない。こんな時期だからこそ、各省庁を超えた国の政策が必要なのではないか。今まで、公共事業立国で有り続けた国の責任にも疑問が残るが... ... 今、北海道の公共事業一辺倒で有り続けた企業達は自立を目指し、努力をしているところであり、それに連なる各産業もそれなりの努力を強いられている。現在の北海道の生産性は0.5～0.6程度と聞き及んでいるが、せめて1.0近くになるまで北海道を育成させ、それから道州制や開発局の廃止等の議論をするべきではないか。北海道は、国の食料基地と言われて久しいが、一向にそれになっていない、外国からの価格の安い安全に疑問の残る食品、食料を60%も輸入に頼っている。これなら、一向に食料基地にならないのは当然で有ろう。北海道の価格では劣るが、低農薬が作る安全の食料では勝と思っている。今や発展途上国であった国々が輸入に頼り始めている現状をふまえると、日本も食料の自立を真剣に考えなければならない、これは広大な面積と冷涼な気候を持つ北海道がふさわしいし、国が真剣に取り組むべきである。農業と観光、冬資源の活用、北海の味覚、夏のスポーツトレーニング等、これらを存分に推し進める為の道路、生活基盤を守る河川などのインフラは他府県並みになるまで、そして自立が出来るまで、北海道の道州制、開発局廃止などの議論は先送りすべき。もし、道州制の試行が失敗に終わるとしたら、取り返しのつかない国の損失につながり兼ねないと思う。道州制の先行試行をするなら、経済的にも自立し、生産性の高い地域に近い等の条件を備えた、四国辺りが道州制試行の適地と思われるが如何か？ 知事も県も3減となり、その成果は所定の目的も果たす出あろうし、もし失敗しても北海道と比べものにならないほど、安全が補償されている。
福岡県 福岡市 40歳～44歳 男 会社員	公務員改革は感情論やイメージだけで論議すべきではない。	結論から言うと、公務員人件費改革は、感情論やイメージだけで論議するべきではないと思う。今の議論は、論点が錯綜しており、本質を見失っている。私は、某政党のように、今までの規制を全て温存しろと言っているのではない。時代に応じて、高齢・少子化社会、成熟社会に応じた政策にシフトするのは、今後必要なことである。しかしそれで、公務員が全く必要なくなるわけではなく、それはそれで、むしろそれだからこそ優秀な人材が必要になってくると思う。今、公務員人件費削減を主張している人は、そこまでのビジョン・政策論をもって言っているのか、疑問に思う。多くの人は、社会への不満や公務員への嫉妬心がすり替わっている意見が多いのではないかと。社会において、適正な競争は必要だが、それと同時に、弱者へのセーフティーネットも必要だと思う。天下り官僚、大阪市を始めとする野放図な自治体、勘違いした横柄な窓口公務員、利権や既得権益に結びついた国会・地方議員、愚かな年金運用役人など、それらはそれで早急に是正されるべき大きな問題点だ

		<p>が、それら一部の問題がイメージだけで全部の問題になってしまっていることに非常に危うさを感じる。優秀な公務員は税金であればあるこそ、是非、確保すべきである。短絡的に処遇を落としてしまえば、いい人材が集まらなくなり、長期的に見て、それだけ国民全体の損失になる。景気は浮き沈みがあり、世論も変わる。公務員はどうあるべきかは、顕在化しつつある格差社会をどうするかなど、明確な政策ビジョン・資料に基づいて論議されるべきである。この問題は今後の日本のあり方を左右する問題だと思っている。識者の方々には、是非、本質を見抜く目を持って論議していただきたいと思う。</p>
<p>長崎県長崎市 25歳～29歳 女 主夫・主婦</p>	<p>公務員の人員削減</p>	<p>このごろの行政の動きを見ていると、将来のことをあまり考えずに、世論の勢いに押されるままに流れているように思われる。行政規模が縮小してしまうと当然人口の少ない地域はますます過疎化し、都市に集中していくことは予想できる。このままだと、日本の貧富の格差はさらに拡大してしまうのではないのでしょうか。</p>
<p>埼玉県 さいたま市 55歳～59歳 男 地方公務員</p>	<p>国家公務員の定員の純減に向けて</p>	<p>埼玉県知事の上田清司です。国家公務員の純減について意見を述べさせていただきます。</p> <p>すべての組織は、簡素で効率的でなければなりません。これは、政府でも民間企業でも同じことです。県など地方の組織については、「最少の経費で最大の効果」を挙げることが法律上も明記されています。埼玉県では、警察官の増員を積極的に行っておりますが、一般行政部門などでは常に事務事業を見直し、毎年度、定数の純減を進めております。その結果、一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、全国平均の約半分、13.6人で全国一少なくなっています。私は知事に就任後、知事部局一般職員定数を、平成16年度から18年度の3年間で420人、年率にして1.7%削減しました。また、平成12年から16年までの全国の地方公務員の削減率が4.6%のところ、埼玉県の一般行政部門の削減率は7.8%（年率1.56%）になっております。しかし、ただ定数を削減するだけではありません。緊急を要する重要課題に対しては、例えば危機管理や防犯、子育て支援、企業誘致や新産業育成などには重点的に人員配置を行っております。さて、国家公務員の純減ですが、まず、今後5年間で5%以上の純減確保という数値目標については、今まで苦労して純減に取り組んできた地方に比べて、まだまだ不十分ではないかと考えております。ただ、今回初めて純減の数値目標を明記したことは、国の新たな行政改革の取組の第一歩として評価するものです。その上で、純減の取組に関して、次の3点について意見を述べさせていただきます。まず1点目として、国が直接行うべき事務は何かについて、国民や外部の視点で見直すことです。その上で思い切った人員削減と組織の簡素化を行う必要があります。私は、国の仕事は、外交、防衛、長期的なエネルギー政策などにとどめるべきであると思っています。埼玉県では平成16年度に県の2,003事業すべてについて、その必要性等をゼロベースで見直す「事務事業の総点検」を実施し、本来県が行うべき事業かどうかという視点から、事業の仕分けを行いました。その結果、担当部局の見直しでは、全体の5%の事業しか出ませんでした。他部局職員も加えて議論した結果、法令や国の制度を前提としない「あるべき論」で、約4割の事業が本来的には県が行うべきものではないとの整理がされました。この総点検を踏まえた事務事業の見直しで、平成17年度は約80人、平成18年度は約90人の職員を削減しました。今後も、継続して事業の見直しを行い、事務の廃止や民間への移管を進めます。このように、仕事を整理し、効率化すれば、必然的に人が減るものです。国においても、「行政減量・効率化有識者会議」を活用するとされていますが、外部の視点や意見を最大限尊重して、業務の大胆かつ構造的な見直しを行っていただきたい。次に2点目として、三位一体改革の税財政構造の変革に連動して、国と地方の役割分担の見直しや国の事務の効率化などを進めることです。今回の三位一体改革は、国の財政再建が優先された中身ではなかったかと思えます。その意味で、まだまだ満足できるものではなく、地方財政の自立・自由度を高めるため、さらなる改革が必要であると考えております。税・財源と合わせ権限を地方へ移譲し、国の関与を合理化し、国の業務の簡素効率化を図ることが必要です。3点目は、国家公務員の定員削減を進めるとともに、独立行政法人の見直しや特別会計改革を着実に実行することです。現行の独立行政法人や特別会計の必要性等を厳しく見直すとともに、国の行政の減量化、効率化を進めるに当たって、必要性の薄れた事務や非効率な事務が独立行政法人や特別会計に移管され、温存されることがないようにしなくてはなりません。埼玉県では、私が知事に就任してすぐ、出資法人あり方検討委員会を立ち上げ、出資法人改革に臨みました。その結果、平成15年度に26あった出資法人は平成18年度には23法人に減らしました。そして、その役職員数も2,065人から1,734人に、数で331人、率にして16%の削減、そのうち県派遣職員を266人から167人に、数で99人、率で37%削減いたしました。また、各法人が人件費の大幅な削減などの努力をした結果、県から出資法人への支出は、平成18年度では20億円削減いたしました。国にあっては、公務員削減の結果、くれぐれも特別会計や独立行政法人が肥大化することがないようにしていただきたい。今回、国が具体的な期間と数字を定めて、職員の純減計画に取り組むことは評価します。今後、国家公務員の削減を進めながら、国家の安全や発展に寄与する分野にどれだけ人材を振り向けることができるか、メリハリのある定員管理ができるかどうか、見守っていきたいと思います。</p>
<p>山形県 40歳～44歳 男 地方公務員</p>	<p>もっと食の安全を！</p>	<p>私は農村集落で生まれ育ち、自らも30aの水田を所有しています。小学生の頃は食料増産が国策であり、夢膨らみ、希望多き懐かしい思い出があります。私が生まれた昭和38年頃は公務員の初任給が6000円、対して米1俵が4500円でした。ですから、生活者としてのレベルも農家の方が高かったと聞いております。しかし、その後は米価の下落に歯止めがかからず、もはや農業後継者はほとんどいなくなりました。これも時代の流れです。この30年間米価運動の先頭をきってきた鍬頭たちもみな70歳を超えてしまっは現実を受け止めるしかありません。そして国に対して無理をいうつもりもありません。また、莫大な経費を費やす土地改良事業は、国も農家も大きな負担を伴うことから今後の新規事業はぜひやめてもらいたいとも思います。費用対効果(B/C)を考えれば建設サイドの事業よりも無駄使いだと思います。一方で、輸入食品をはじめ、国内においても食への安全が不透明な昨今、国民の食は国家が守り保証してもらわなければなりません。私が住む山形県は農業県と言われているのですが、それとて農業問題をはじめ必ずしも私たちが口にする食への安全が確保されているとは思えません。よく、保健所のスーパーへの立ち入りなどのニュースを見ますが、都道府県単位でのチェック機能が十分果たされているのかは私たち消費者には伝わってきませんし、全国一律の安全確保となると不安が残ります。また、今流行の有機食品ですが、これもどこまで信頼性が高いのかいつも疑問をもっています。悪質な農家は「名前だけ」というものもあります。これらに</p>

		<p>についても今後の国の指導が重要になってきます。国は国が保証する「お墨付き」の食料を安定的に国民に提供する責任があります。食育教育の重要性も叫ばれる昨今では、我々の子孫に対しても自信をもって安全な食料を示していかなければなりません。人間はどんな贅沢も我慢できますが、食欲と睡眠欲だけは達成しなければ生きていけません。これからの農林行政は時代に即応して、従来の基盤整備などの大予算投入型大型事業から、地球環境に配慮するための生産緑地の保全や食生活の安全確保等に転換する必要があります。そして、これらは民間に任せてはなりません。国が責任を持って取り組むべきことと考えています。</p>
<p>長崎県島原市 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>行政機関の定員</p>	<p>見直しは、真に「国が自ら実施する必要がある業務かどうか」の視点に立って取り組んで頂きたい。ともすれば、一律の数値目標だけで議論されている感が強い。生命の源である「食」に関わる農林統計やセンサスなどの国の進むべき道の指針となる調査は、国力の盛衰に大きく影響するわけで、国が責任を持って行うべきである。これらを総務省等の意向調査や民間の業務統計と同じレベルで考えるべきものではない。持続的な国民生活の安定・発展を期して取り組んで頂きたい。</p>
<p>熊本県熊本市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>日本の自給率向上に向けて</p>	<p>人間は経済活動に専念する以前に、地球上に生きる一つの生命です。その視点から、日本の食料自給率向上は、世界の中の一つの経済大国として、もっと重視されるべきと考えます。一方、農業は自動車産業のように莫大なもうけがあるわけではなく、その技術開発については、民間では出来ない事が多々あります。このような事は、国で無いと出来ないことと考えます。この先日本の国民が安全で安心できる社会になるよう、必要なところまで削らないようにしてください。お願いします。</p>
<p>東京都 西東京市 65歳～69歳 男 自営業</p>	<p>国の有り様を基に、再構築</p>	<p>60年前、新生日本は文化国家を目指して歩みだしました。その後高度経済発展と共に、経済主義国家に変貌しました。この度の行政改革、行政機関の定員削減は経済性合理性重視の観点での施策と考えられます。定員削減に当っては、国家の将来像をきちっと議論し、国の有り様を基に決められることを望む者です。端的には、経済関連の許認可部門は大幅な減員し、地方・民間に移管する。文化、福祉、安全の部門は再構築の上、充実させる。経済から文化・福祉国家を目指し、国でしか出来ない業務とそうでない業務をきっちりと分け、進めていただきたい。</p>
<p>東京都 小平市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>官のまま民営化</p>	<p>全ての省庁を中央から地方まで全て2分する。つまり、同じ省庁お役所部局所轄を2つ作る。現在の定員をそれぞれに強制的に配分する。上から下も下から上も、そして国民も自由にお役所を選択できるようにする。職安で言えば、事業主も労働者も自由に職安Aでも職安Bでも選べる。職安Aは労働局Aでも労働局Bでも選べる。労働局Aは本省部局Aでも本省部局Bでも選べる。基本賃金は「総人件費」の95%を3分割した額を支給する。よって、95÷3は自由選択によって獲得した顧客(労働局なら職安)の数によって成果給として振り分ける。この賃金支給方法は末端まで徹底する。従って、部下に選択されなかった上司は基本賃金のみとなる。こうすれば、如何に税金泥棒と揶揄される国の行政機関の輩も一生懸命働くであろう。当然に、内閣総理大臣も2人となる。勿論、憲法を含む全ての法も「改正」するのだ。「官のまま民営化」こそ最良の「総人件費改革」である。もし、これで混乱が起こっても大勢に影響はない。所詮は国の行政機関のコップの中の嵐である。混乱しても民は遅く生きてゆくはずである。</p>
<p>熊本県 熊本市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>有識者会議について</p>	<p>有識者会議というもっともらしい名を借りて、その実は強権的・一方的で、民主国家におよそふさわしくない手法で国の組織を切り捨てようとしていることに、強い憤りを感じている国民は決して少なくないと思います。代表性に疑問のある民間人のごく一部を集めて議論を行い、あたかも国民の総意であるかのように結論を取りまとめるというような、「経済財政諮問会議」に代表されるような手法でこの国の多くの重要なことが決められていくことに対し、深い疑念と危険を感じます。このパブリックコメントにしても、ただ「国民にもオープンな形で議論しましたよ」との格好をつけるためだけのものであって、本当に有識者会議のメンバーの判断材料として活かされるものだとはとて思えません。これこそ国費を使った無駄な仕事だと言わざるを得ませんので、即時中止してはいかがでしょうか。この有識者会議自体も、如何にして地方の国家公務員を減らすかという狭い視点での議論しかしない、次元の低いものだということが誰の目にも明らかになってきました。もちろん会議のメンバーの見識の程度についても、肩書きだけで真の有識者というにはほど遠い方々ばかりで本当に目を覆うほどです。そもそもこの総人件費改革の問題に関しては、国の組織のあるべき姿の議論なしに進められていることが最大の問題であり、このような筋の通らない形での議論が続けられれば、必ずや将来に大きな禍根を残すことになると思います。そのことこそが結果的に国家財政にとって現在の公務員人件費など問題にならないようなマイナスをもたらすものであることが自明であることを、自らを有識者だと信じて疑わない方々はよく考えていただきたいと思います。</p>
<p>佐賀県佐賀市 40歳～44歳 女 教員</p>	<p>質の高い公教育の実現のために</p>	<p>子供たち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数にも対応できる教職員数の確保が必要です。行政改革は必要ですが、将来を担う子供たちの育成に手間を惜しんでは日本の未来は暗くなるばかりだと思います。教職員数の削減は保護者の理解も得られないと思います。百年の計をお願いしたいと思います。</p>
<p>石川県 金沢市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>特別会計改革について</p>	<p>3/10に政府は行政改革推進法案を閣議決定した。この法案には政府系金融機関の統廃合、公務員の削減のほか、現在31ある特別会計の統廃合等も含まれております。ここで、政府が進めようとしている特別会計改革については、現在の特別会計が、国が手がける政府全体の経費を計上する一般会計とは別勘定で、各省庁がそれぞれの分野の資金を管理する会計として独自に手がけているため、第三者のチェックが働きにくいとされており、国民から集めた税金が無駄な事業に回っていると批判があることから、統廃合を進めようとしていることについては一定の理解を示すことができます。このような中、国営土地改良事業特別会計については、国営土地改良事業の工事の実施に当たり、国庫負担分と受益者負担分を一般会計からの繰入予算と都道府県負担分を加えた予算により、毎年の事業実施の財源が確保されてきており、これにより事業工期の短縮が図られているものでありますが、特別会計の予算総則の弾力条項により、一般会計からの受入金またはその他の収入が増加する場合には、当該増加額の範囲内において、事業のために直接必要な経費の支出に充てることができることとされており、この予算の弾力的な執行を可能としていることが、無駄な事業に使われているとの判断となっているものと思われます。しかし、国営土地改良事業を実施するに当たっては、負担金を負担する都道府県及び地元に対し、事業実施中の地区における全体事業費や毎年度の負担金を明確化することや事業完了地区における負担残高を明確化する観点から、国は毎年度、地区別の</p>

		決算書を国会に提出し承認を得て、一般に公表しているところであることから、決して無駄な事業に使用されているものではありません。当特別会計は、個別の工事毎の費用の支出状況と負担関係を明らかにし、負担金の徴収及び負担の公平を期するために、工事別に経理を区分することにより、それぞれについて歳入歳出関係を明らかにするとともに、事業計画、事業実績、負担金の残高・回収状況等を併せて整理することとなっており、仮に一般会計へ移行した場合には、予算決算上及び決算書上、工事別の収支が明らかとならなくなるため、逆に国営土地改良事業における財務実態が対外的にも把握しにくいものとなってしまふものと考えられます。このように、現行の国営土地改良事業特別会計制度は、地区別に国営土地改良事業の会計について透明性を確保しつつ、負担の明確化を図ることができるとともに、工期の短縮が図られるほか、共同事業等において予算を弾力的に執行することを可能にするなどの利点を有しており、国営土地改良事業の円滑な執行を図る上で本特別会計は重要な制度であり、今後も存続が必要であると考えますので改革に際しては十分なお検討をお願いするところであります。農林水産行政に携わる国家公務員においてはこの特別会計の基、我々国民の生命の糧となる食料の安定供給の基盤を形成するために全力を挙げて国営土地改良事業の計画を推進しているところですが、現時点で欠員ポストが多々見受けられておりこれ以上の人員削減がなされると円滑な事業執行に支障を来すこととなるものと考えられるため、このような実態もきちんと踏まえご検討いただきますようお願いいたします。
神奈川県 相模原市 25歳～29歳 男 会社員	国会関係の残業をまず改善すべき。	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減と単純に数値だけ示していますが、霞ヶ関では明け方まで電気がついており、おそろしく長時間仕事をしています。当社は霞ヶ関の仕事も請け負っているのですが、国家公務員の方とよくお話しするのですが、国会待機と言って、国会質問が確定するまで帰れないのだそうです。また、打合せなど夜中に行ったりなど、通常、一般の者がイメージする定時で帰宅している公務員像は霞ヶ関では当てはまりません。まずは、その国会関係の残業をなくすよう、国会の質問の制度を変えるべきではないでしょうか。前日の晩に国家公務員を呼びつけてレクチャーするなど、国会側の要領が悪すぎます。なぜ、事前にできないのでしょうか。与野党で国家公務員の国会関係の残業を縮減できるよう、まずは各党で話し合うべきです。国家公務員の方は、残業代もまともに払われずに残業していると聞きます。事実なら、民間企業では労基法違反になります。国家公務員は国家議員が無料で使えるシンクタンクではありません。国民全体の奉仕者ですから、日常業務にまで支障が出るような、今の霞ヶ関と国会の関係を見直すべきです。
東京都杉並区 55歳～59歳 女 会社役員	総人件費改革	大変結構なイニシアティブだと思います。しかしながら、5%というのは少ないように思います。自然減だけでも達成できそうな数字に思えます。ITを利用することで大幅削減が可能な分野がいくらかもあると思います。経験から申し上げられるのは登記関係、社会保険関係だけですが、傍らから見ているとPCで代用できる仕事を人が行っていることが大変多いように思います。雇用問題を考えればあまりドラスティックにはできないのかもしれませんが、民間企業の合理化と比較すると、目標数値が低すぎるように感じられました。
北海道札幌 35歳～39歳 男 会社員	中立的立場の重要性	公務員の削減は表面的には行政の効率化のように見えるが、安易に進めることは、国家の指針を決めていく上での基礎資料の確保が難しくなることになる。中立的立場だから行える情報収集があることを考え直してみてもどうか。
香川県 25歳～29歳 男 国家公務員	給料が高すぎるなんて冗談でしょ	給料は、責任の度合いで決まるものです。国家公務員の仕事の責任の重さを分かってない方が多すぎるのでは？「給料を下げろ！」って、声高々に叫んでいる人たちがいっぱいいるようですが、「安い給料」で、国の仕事を任せられる人材が集まって来るんですか？今ですら、公務員の「安月給」をバカにして、民間に企業に行く人たちがほとんどでしょ。
大阪府 50歳～54歳 女 会社員	国民の生活に全く関係のない「宮内庁」こそ削減すべき	削減の重点分野になっている省庁の部門は、国民の生活に直結するものばかりではないですか！そういう観点では、国民の生活にまったく影響のない「宮内庁」こそ、リストラの対象ではないでしょうか。皇宮警察だって、国民の生活には全く関係ないですよ。
愛知県 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	民間の労働力搾取に目を向けよう	「民間なら安くできる」って、劣悪な労働条件で労働者をこき使ったことですよ。まともな仕事には、責任に見合った給料払わないと、人は集まりません。安上がりになった、中身をよく考えてください。質の低下と、低所得者の増加を招くだけです。
岐阜県各務原市 55歳～59歳 男 その他	先ずする事は	地方行政のスリム化から。国の指導、法令化が甘いために、地方行政は、好き放題。平然と「自分たちの職と給与を守ること、残りの粕が余ったら市民に返せばよい。」という、職員が居る現状。それを支持する、県行政。しかも、そお言う職員の方が多状態、国ばかりが、行革と言っても仕方ないですね。本気でやるなら、地方からです。やる気の有る、若い人は国の外に行く、やる気の無い人だけの国になって当たり前ですよ。
三重県 40歳～44歳 男 パート・アルバイト	民間のノウハウって、所詮「金儲け」ですよ。	民間のノウハウを活用しなどと、あちこちで書かれています。所詮それって、「金儲け」の方策ですよ。国民の利益なんてこれっぽっちも考えていない、社長様の利益のために働くノウハウ。公共サービスって、いつから「金儲け」になったんでしょうね。民間が言うところの効率って、「効率よく金を儲ける」ってことですよ。こんなものに、我々の生活任せられるんですか？

国民からホームページに寄せられたご意見（3月17日分）

山形県 長井市 40歳～44歳 男 その他	総人件費抑制だけでなく	行政減量・効率化有識者会議におけるこれまでの意見投稿内容を見て、有益な提言もあれば、いわゆる2チャンネル的な意見も多々見受けられます。出発点は国の財政が逼迫していること、それ以上に地方の財政が立ち行かなくなっていることが、意見として挙げられていました。行政・公共のサービスを必要と感じながらも、予算がないので公園の遊具も直せないといった意見もありましたが、それが基で子供が怪我をしたなんてことがマスコミで取り上げられれば、一斉に点検といったことになるんでしょう。一方ではそんなことを行政がするのではなく、地区住民が自分たちですればいいといった意見もあるのでは？人それぞれ、自分の利益になることには求めるものかもしれませんが、それが傍目に見て、公共性があるのかどうなのか、いったことは見方・個人の考え方によって変わってくると思います。行政減量の提言はわかりますが、公務員の体たらくのようなことは、マスコミに情報を提供し追及してもらえば良いことで、行政サービスに求めること、国や地方の機関でもらいこと、NPO法人などを活用してできる公共サービスを意見として挙げるべきと考えます。出発点に戻れば財政の健全化ですから、歳出をいかに抑えるかです。総人件費のみならず、国会議員の数は多い、防衛費の必要性は、社会インフラの整備は談合の温床だというのであれば、復活折衝などせず、歳出を一律1%を削減として国債の償還に当てるとした方が公平なのでは？（少し乱暴ですが）意見募集で出た、必要とすべき公共サービス・国・地方行政のすべき点に、重点的に予算を配置すれば良いことでしょうか。聖域なき行政改革なのでしょうから、名指して批判されたエリート官僚の天下りは廃止し、定年を65以上にし働いてもらえばよいのでは？特殊法人も見直しを進めるということを、有識者会議で取りまとめていただき、委員の方には最後まで責任を持ってその実行を監査していただくことが必要と思います（まさかまとめて終わりじゃないですよね）。
群馬県 高崎市 35歳～39歳 男 その他	給与、待遇下げたらまともな人間、採用できないのでは？	組織に集まってくる労働者の質は、その給与・待遇で決まってしまう。安い給料に、優秀な人間は集まらないし。優秀な人間は、より給与が高く、待遇のいい方へ流れます。ただでさえ、公務員の安月給をバカにして、待遇のいい民間会社へ行くものが多いのに。これ以上、給与、待遇を下げたら、公務員の質の低下は避けられません。「公務員の給与が高すぎる」などという人は、それなら、その高い給与をもらえるように公務員になればいいんです。試験は学歴も関係なく平等、努力したものが合格する世界です。だれにでもチャンスがあります。でも、数十倍にもなる倍率を突破した結果が、この程度の待遇で満足できますかね。
三重県 多気町 45歳～49歳 男 教員	教職員数の削減、絶対反対	平和、環境、経済、外交等、問題山積みの現在の日本をよりよくしていくため、教育の果たす役割は絶大である。しかし、その重要な教育の最前線にいる教職員は、二極化などのゆがんだ社会の中で育ってきている子どもたちの対応に追われている状況である。心豊かで生きる力を備えた人材の育成には、教職員がやはり心豊かになれる環境にいることが重要である。しかし現状は、教育予算が減らされて学級通信用の紙もない中、多様化する問題に対応するための研修や調査への協力などに追われ、さらにクラブや家庭訪問で放課後がつぶれていく・・・というようなものである。これ以上の教職員の人員削減は、日本を背負う人材育成には絶対にマイナスであり愚行としか言いようがない。単に「数合わせ」だけで考えず、大きな視野で教育のことを考えてほしい。そして、少人数教育などに取り組むべく、教職員は逆に増やしてほしい。
神奈川県横須賀市 40歳～44歳 女 教員	行政減量・効率化有識者会議	子どもたちひとり一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方からの理解も得られません。断固反対です。
福島県 25歳～29歳 男医療福祉関係	公務員の定員削減について	自衛官等の国防に携わる人員の定員削減は行うべきではない。また、国防の分野は民間に委託することも行うべきではない。今の日本の近隣諸国の状況を考えると脅威となる国が複数存在している。いつ有事がおきるかわからないのに削減してしまえば初期対応能力及び継戦能力が著しく阻害される。また民間に委託した場合民間が有事の際国家の指揮監督に従わないという事も考えられる。よって絶対反対である。
東京都品川区 50歳～54歳 男 自営業	登記について	仕事をしていく上で、会社関係の手続きを行政書士に書類作成依頼しても、登記をする時にまた別に司法書士に依頼して無駄な費用と時間が司法書士にもぎ取られている。実際は本人申請で会社の者が登記所に提出しているのだが、行政書士が商事関係の登記申請をできるようにしていただきたい。また、行政書士と司法書士の違いは国民を混乱させるだけなので、一本化させれば良いと思う。権益の引っ張り合いとしか思えない。国民にわかりやすくしてほしい。
長野県飯田市 35歳～39歳 男 その他	国は大丈夫か	私は山の中で農業を営んでいます。家族は、妻と子供が3人います。生活はやっぱり苦しいです。子供の通う保育園も民営化になって土曜の保育もやってもらえなくなりそうです。地方の農水省の出先機関が無くなると聞きました。統計情報センターのおじさんが子供たちや、私達に農業の必要性や楽しさ、厳しさを教えてくれます。そして、お米の穫れた量やでき具合、果物の生産の状況などの様子を教えていただけます。私たち農家は毎日日記をつけるのも嫌になってしまうのです。本当に地方の出先にある国の機関を無くしていいのでしょうか。都会の人達はいいかもかもしれません。私たちは地域のみんなど助け合って生きています。
北海道旭川市 35歳～39歳 男 地方公務員	教育問題、職場環境	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。地域社会や家庭を取り巻く状況の変化により、学校や学級集団にも様々な変化が起きています。そうした変化や他の要因も含めて、教職員は膨大な超過勤務実態や精神性疾患による病気休職の増加など、取り巻く状況は厳しさを増す一方です。これは単に教職員だけの問題でなく、今後数十年から百年を超える、国民の資質国の将来につながる教育の重要な問題と考えます。そのため教職員数の削減には断固反対です。

神奈川県 横須賀市 50歳～54歳 男 教員	教職員定数削減に 反対	子ども達1人ひとりを見つめ、それぞれにあった教育を進めていくためには、少人数教育や30人以下学級が絶対に必要です。教職員数の削減は豊かな教育に逆行するものであり、反対です。また、子ども達の安全の問題がクローズアップされていますが、保護者、地域との連携など子ども達の安全のための活動も必要なものです。そのために私たちは、超過勤務も重ねています。そのこともふまえた上でご検討ください。
東京都 練馬区 60歳～64歳 男 無職	職業安定所は廃止 または大幅な人員 削減が必要	本省職業安定局は、全国に雇用情報システムを張り巡らしている。安定所をハローワークと愛称をつけ、組織の存続を図っている。いくら高価なシステムを導入し、名称を変えても、職業安定局の組織はもはや必要のない組織である。現状の職業安定行政は、仕事があって組織があるのではなく、組織を維持するために、効果のないシステムや雇用保険特別会計で不必要な各種の助成金制度をつくって仕事をつくり組織を防衛しようとしている。特別会計は公務員のためにあるようなものだ。雇用調整の機能は今の安定行政にはない。職業安定行政は、民営化または現状組織の半以下の人員削減をすべきである。郵政民営化と共に民営化または大幅な組織の削減をすべきところは職業安定行政である。
福岡県 北九州市 60歳～64歳 男 自営業	国家公務員の人員 削減	今日(3月17日)の新聞では公務員の削減策として民間への転出(?)も一つの策ではないか?というような文面を目にしましたが、私は「又か」とガッカリしました。こういうところから「天下り体質」が生まれ育ち今の大きな問題を生んでいると思うのにー、相変わらず「国は無策」としか思えない。公務員の人には「これで自分の職業は確保された」と「お気楽」を決め込み危機感はない、これでは今の「甘え体質」は変わりようがない、この意見を読む人も恐らく公務員の方たちでしょうが、世の中、民間はそんな甘いものじゃないですよ。削減なら民間なら「首」ですよ。同じ辛酸をなめてもいいのでは??
東京都	皇宮警察こそ民間 委託で十分	皇宮警察の仕事は、我々一般市民の生活には何ら関係ないので、無駄な組織です。 いっそ民間警備保障会社にでも委託してはいかがでしょうか。「行政減量・効率化有識者会議」の代表はセコムのような感じ。 セコムに安くやらせればいいのでは。
富山県 高岡市 45歳～49歳 男 会社役員	公共事業削減	富山県において公共土木を中心に建設業を営んでいるものであります。小泉改革の一端として公共事業は年々削減されわれわれ業者は倒産、廃業の危機に瀕しております。国の財務内容を良くするためにどうしても必要な事ならば我慢をせざるを得ないのでしょう。とにかく今の状況を取り切るために、日々努力をしております。ひるがえって公務員の方々はいかがなものでしょうか。公共事業がピーク時の半以下となった今に於いては、はたしてそれに携わる職員の数が減らないのはなぜでしょうか。おそらく財政再建のためにはまず人件費の削減が一番効果があることは明白です。民間では業績が悪くなったら、即リストラです。あのトヨタや松下でさえも一時期リストラを断行したことがありました。もしお役所が民間ならばほとんどの役所は倒産しているでしょう。財政再建のいたみを民間だけに背負わせず、ぜひお役所の方達もいっしょにこの国をよくするためにがんばっていただきたいと思うのです。
愛知県愛西市 40歳～44歳 男 その他	国民の食の安全を 確保してほしい	農林水産行政は私たち国民の食の安全・安心に直結する分野です。アメリカ・カナダ産の牛肉問題でもわかるように、農林水産省の合理化は不安を増大させるものです。議論には、国民の安心・安全を考えて慎重に進められるよう望みます。
静岡県 静岡市清水区 55歳～59歳 男 会社役員	退職後の保証	上場企業を除いて、民間の零細企業などでは、退職金は100万円以下、それも積立したもの。しかし公務員は、単位が千円という大きな金額で、退職金をはじめに、年金・慰労金・その他まで、死ぬまで保証されているような状況。これでも安い!安い!と言い切っている世間知らず。賞与で夏の10万円・冬の20万円という零細企業が実態であるのに、公務員では高卒の社会人ほやほやでも50万円以上をもらう。こういう実情を実態を。就職から退職・その後まで、総てを発表して、国民の盛り上がりを作って、是が非でも削減をして貰いたい。自分たちの貰う物は少なく、公務員のために働いているような状況、こういう負担を無くしてください。
長野県 50歳～54歳 男 自営業	公務員は自問自答 を	関東農政局は各地に統計、情報センターなるものがあるが何のための組織?アンケートとってまとめて冊子にして配る?それも二人で公用車に乗って、そんなものは郵送でたくさん!内容も意味無し、過去に何か成果をだしたことがありますか?農業関係の統計はセンサスがあるし、不十分なら役所の産業振興課でとったらいかが。いったい何のために何をしているか、これは何のためになるのかという自問自答をして、職員がみずから行政の効率化を考えなきゃだめだ。必要ないものは自ら切る、救国の精神で仕事をしてもらいたい。
高知県 春野町 35歳～39歳 男 その他	国民の立場で検討 を	今の国の財政事情を考えると国家公務員の定員を純減させる考え方も理解出来ます。しかし、今の日本は、建築物、公共交通、食品などの安全が大きく揺らいでいます。私は、このような部門は、国の役割を増強すべきだと思います。ただ減量させるじゃなくて、国民の立場で、減量すべき部門、増強すべき部門をしっかりと議論していただきたい
茨城県水戸市 35歳～39歳 女 国家公務員	農林水産行政の充 実をもとめる	公務員の削減や市場原理万能に基づく改革は、これからの食料、農業、農村基本計画の実効性を失いかねません。食料の安定供給や食の安定への消費者ニーズに対応するために、農林水産行政のもつ公共サービスの水準や量、質、役割などの検討がこれからの農林水産行政にもっとも重要なのではないのでしょうか
長野県 上水内郡小川村 50歳～54歳 男 その他	反対します	国の業務放棄である、行財政改革に強く反対する。 国民に対するサービスを低下させるな。

山口県 40歳～44歳 男 会社員	県への補助金はいらない	県の出先に行くと言った新聞を読む、あるいは座っているだけの嘱託職員がいた。話を聞くと、仕事はなくいるだけでいい、と県の職員から言われていると言っていた。県がこのような税金の無駄使いをしているのに県への補助金など必要ないでしょう。県、市町村の職員も「相当数」余っていると思われる。また、周囲の話を見ると地方公務員は市町村議員の紹介で地方公務員になっている。このような地方公務員の職員採用方法も見直すべきではないか。地方の改革の方が先にすべき問題だと思う
北海道	総人件費改革の中の教育に関わって	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのためにも教職員数の削減には断固反対します。また、膨大な超勤や精神性疾患による病気休職者が増えている現状からも、これ以上教職員を追い詰めるような定数削減には絶対反対します。
北海道旭川 40歳～44歳 男 教員	教職員数削減反対	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
長野県 上伊那郡中川村 30歳～34歳 女 主夫・主婦	総人件費改革の前にやるべきことがあるのでは	人件費の抑制という目的で、最近国家公務員の人員を減らすと言う話を耳にします。しかし実際、人件費よりもムダに使っている税金はたくさんあるはずで、用途が明確でないのに平気で予算がついてしまう外務省の機密費のようなものがあるのに、国民の奉仕者的立場の国家公務員が減らされていくのは、矛盾を感じて仕方ありません。
福岡県 25歳～29歳 男 自営業	本省内部を削減せよ	議論の中身は本省がなくずれている。天下りなど問題になっているのは地方支部局ではなく、本省の問題ではないか。本省職員（霞ヶ関）の削減をなぜ問題にしないのか。
宮城県 40歳～44歳 男 自営業	小さな政府とは。	地方で漁業を営んでる者です。単純に農業に比べ、漁業に関する情報が非常に少ないと感じています。四方が海に囲まれている日本ですが、現在は油の高騰もあって、漁業は衰退の一途です。対策等をあちこちに聞いても解りません。唯一、水産に関係ないと思ってた某職員が聞いてくれてますが、ここが無くなるのでしょうか。「有識者会議」では、水産のことをどう考えてるのでしょうか。「有識者」は全てを知っていると見えませんが。
栃木県河内町 45歳～49歳 男 会社員	基本は国の責任で	改革は、必要ですが、国としての責任の所在が不明確なまま人員を削減することが、よりよい改革に繋がるとは思えません。特に食料については、国としての責任で管理・監督を行うべきと思います。BSEや表示について国民は関心を持っており、食べることは生きるうえでの基本であり、命の源です。子供たちに安全・安心の食事をさせることは日本の未来に関わることです。国としての役割は非常に重要であり、安易に民間に委ねるべきではないと思う。
大阪府 高石市 30歳～34歳 男 国家公務員	登記業務の民間委託について	大阪法務局に勤める者です。当局が所掌する登記業務には大きく分けると、乙号事務（登記事項証明書や地図の写し、印鑑証明書の作成・交付）及び甲号事務（不動産及び商業法人登記申請の審査）があります。法務省や労働組合は、乙号事務の民間開放について反対の姿勢を見せていますが、乙号事務に公権力イコール国家公務員がかかわる必要があると考えている職員は、若手を中心として少ないと思います。実際、乙号事務はオペレーターとして民事法務協会の職員に一部業務委託を行っていますから、民間に全面開放しても、法務省上層部・組合はともあれ、現場の抵抗は少ないと思います。乙号事務を民間開放し、余剰な職員を配置転換で治安分野に振り分けることも必要だと思います。法務省の中でも、矯正・保護・入管・検察は治安と密接にかかわっている重点分野であり、一律減員するのは問題でしょう。法務局上層部の中には、今の時期を乗り切れば、と考えている方もおられるようですが、この際、登記乙号分野を大胆に民間開放し、純減を実現させ、さらに余剰職員を、治安分野に振り分けることを、法務本省も考えるべきだと思います。当局でも平成14年以降、1週間以上の休職者が年々増加し続け、17年度は、大阪局だけで延べ23人の休職者を出したと聞きました。業務は増加し、人は減るでは、組織は持ちません。定数削減するところは削減し、国家公務員が本当に必要なところに特化することが必要だと考えます。
広島県 広島市 30歳～34歳 男 会社員	総人件費改革に関する意見	まずは、このようなパブリックコメントができる機会を設けて頂いた事に感謝致します。「5年をかけて、5%以上減らす」というのは、何となく国民に対して「好印象で心地よく」なるキャッチフレーズであり、多くの国民が改革は進んでいると錯覚させられてしまうものです。しかし、「5年をかけて、5%以上減らす」という悠長なことは言っていられないと思います。何を甘いことを考えているのかと思います。日本の民間が苦しんできたのは、この程度ではありません。最近のニュースでもよく耳にしますが、大手企業等においても、5%程度の削減では生き残れない、これが民間の厳しい現実です。ここで、削減計画の疑問点として、一つ目に、新規採用等を抑制し、定年退職者を5年待てば、当該計画の削減目標は、何もせず達成するのではないかと、二つ目になぜ仕事を地方や民間そして独立行政法人に任せてみようとするのかという点です。一つ目については、貴局は明確に定年退職者（自然減）と合理化による退職者の人数を示すべきです。また、二つ目については、地方や民間に任せるとは、一見スリム化したように見えますが、当該職場にいた職員は、配置転換されるだけであれば意味はありません。民間でいう解雇を実施しないと意味はありません。さらに、民間移譲することについては、効率的で国民に有益であれば賛成ですが、郵政民営化のように独立採算されている機関を非公務員とする考え方は、削減とは言い難いと考えます。また、特殊法人や独立行政法人を活用、増設することは、かえって天下りの温床となるだけであり、人員削減が曖昧になるだけです。以上のことから、権限を民間や独立行政法人に移譲する考え方は、実質的な公務員の削減にならず、大胆な削減をするべき本丸は、民間にも移譲できない霞ヶ関の中央官庁及び地方出先機関の職員であると考えます。そこでは、民間並みに今後2、3年以内に少なくとも10%の人員削減（民間でいう解雇）は、可能であると思います。私たち一般の国民は、国家公務員が毎日どのような業務をどのような状況で行っているかは、内部視察しない限り分かりませんが、最近報道であった各省庁のゼロ回答は理解されません。人数が足らなければ、残業すればよいのです。民間もそうしているのです。さらに残業時間も抑制すればいいのです。公務員は、日本国の経済破綻がないように、国益のために働く云わばボランティア精神が必要なのです。そういった人が適正な公務員ではないでしょうか。貴局が、さらにリーダーシップをとり、小泉首相を巻き込んで、あの郵政改革の

		<p>ように民間並みの人員削減を断行する体制作りが必要でないでしょうか。話が発散しましたが、最後に、国家公務員の削減が、5%程度では、人件費の観点から歳出削減を達成できたとはとても国民は思わないでしょう。人数的削減として10%が不可能であれば、国家公務員の給与をリストラ相当額にカットすることです。さらに国家公務員の給与基準を平均的な企業の給与レベル(さらに中小、零細企業の給与レベルを反映)の基準に見直すべきでないでしょうか。私は、官製リストラが民間並みに実施されれば、一定の評価をしますし、また今後の税制改革の見直しもやむを得ないと考えます。税制改革の大前提は、公務員の抜本的な削減であると思います。今後の貴局の取り組み、改革に期待致します。</p>
東京都 調布市 65歳~69歳 男 無職	安定所業務の削減について	<p>ひと昔前、雇用保険失業給付金制度で所定給付日数の最高額は300日であった。これに個別延長給付といって30日加算された。合計330日となる。基本手当日額の最高額が約1万円で330万支給となる。60歳で企業を退職して、約1年間保険金を受給して、元の会社に復帰して再雇用される。この間働いて雇用保険金を受給すると不正受給になるので、1年間は、のんびり魚釣りに行ったりパチンコをして過ごす。これが時代遅れの雇用保険制度だ。これが職業安定所の実態だ。現在は、給付日数など制度の内容は少し変わっているが雇用保険制度の本質は変わらない。安定所は本当に社会、国民のための仕事を行っているとは思えない。業務の見直しと人員の削減が急務だ。</p>
山口県 玖珂郡玖珂町 40歳~44歳 男 会社員	行政改革の検討について	<p>今、行政改革が様々なところで検討されていますが、ただの数字合わせとなるのでなく、本当に必要か必要でないか、将来あべき方向に向かっていくための改革でないと、その皺寄せは国民に二重・三重に跳ね帰ってくる。取り返しのつかない事にもなりかねないと思います。有識者の方は、そういった事も、しっかり頭に置きご検討頂きたい。</p>
東京都品川区 50歳~54歳 男 国家公務員	ハローワークは暇だよ	<p>東京労働局及び職業安定所は、人員削減をなささい。もぐりの組合活動専従者が6名いる。仕事は全くしていない。各安定所には組合があるが、組合活動は業務より優先で勤務時間内に行い、何故か5時ぴったりに終わる。幹部会、何とか委員会もやたら多く時間つぶしとしか思えない。つまり仕事がない。暇なのだ。窓口を忙しそうに見せているだけだ。安定所がなくなっても国民は困らない。困るのは公務員だけだ。</p>
千葉県 安房郡鋸南町 35歳~39歳 女 主夫・主婦	地方支分部局等の事務・事業の抜本的見直し	<p>有識者会議での検討している内容の多くは、職業安定、労災、年金、医療、不動産登記、気象観測、食料確保、農林水産統計等、国民生活に密着した機関・業務であると同時に、地域経済に与える影響も大きいものばかりです。私の住む地域は農村地帯ですが、農産物自由化によりこの約30年で、農家・農業はめっきり衰退してしまいました。また、製造業は海外展開や倒産でやはり衰退しています。公共事業の見直しで土木・建設業も同様です。ここ10年間では、金融機関・農協の統廃合が大幅に進行しました。商業も従来の中小零細店舗はどんどん減少し、大型店・大手チェーンにとって変わられ、古い商店街はゴーストタウン化しています。今後は郵政民営化の悪影響が心配されます。こうした現状から、検討にあたっては、こうした地域の実情にも十分配慮すべきだと考えます。</p>